

令和4年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府監査委員



5 監 第 1 0 1 号  
令和5年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員 四 方 源 太 郎  
同 田 中 美 貴 子  
同 森 敏 行  
同 橋 本 幸 三

令和4年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和5年7月28日付け5監第140号で審査に付された令和4年度京都府電気事業会計、京都府水道事業会計、京都府工業用水道事業会計及び京都府流域下水道事業会計並びに令和5年7月28日付け5監第859号で審査に付された令和4年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1 審 査 の 結 果	1
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	2
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	3
(4) 流 域 下 水 道 事 業 会 計	4
(5) 病 院 事 業 会 計	5
電 気 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	7
2 予 算 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績	10
4 財 政 状 態	13
水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	19
2 予 算 執 行 状 況	20
3 経 営 成 績	22
4 財 政 状 態	24
工 業 用 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行 状 況	32
3 経 営 成 績	34
4 財 政 状 態	37
流 域 下 水 道 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	43
2 予 算 執 行 状 況	45
3 経 営 成 績	47
4 財 政 状 態	49
病 院 事 業 会 計	
1 業 務 実 績	55
2 予 算 執 行 状 況	56
3 経 営 成 績	57
4 財 政 状 態	62
[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]	
(電 気 事 業)	69
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(水 道 事 業)	71
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(工 業 用 水 道 事 業)	74
比 較 損 益 計 算 書、費 用 の 概 要、比 較 貸 借 対 照 表	
(流 域 下 水 道 事 業)	77
比 較 損 益 計 算 書、比 較 貸 借 対 照 表	
(病 院 事 業)	80
比 較 損 益 計 算 書、比 較 貸 借 対 照 表	



# 令和4年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計  
京都府水道事業会計  
京都府工業用水道事業会計  
京都府流域下水道事業会計  
京都府病院事業会計

## 第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された各公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 電気事業会計

#### (概況)

令和4年度の水力発電による供給電力量は1,853万kWhで、令和4年10月から同5年3月にかけて発電機を停止し、10年に1度のオーバーホール等を実施したことに伴う発電量の減少等の影響により、前年度より1,979万kWh（51.6%）減少した。

営業収益は2億387万円で、前年度より2億1,791万円（51.7%）減少した。これは供給電力量の減少により、電力料収入などが減少したことによる。また、営業費用は5億240万円で、修繕費の増加などにより、前年度より8,665万円（20.8%）増加している。この結果、営業損失は2億9,853万円となった。

営業損失に財務損益や事業外収益を通算した令和4年度の純損失は2億9,348万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた令和4年度の未処理欠損金は6億9,634万円である。一方で、内部留保資金は5億4,996万円である。

なお、資金不足比率の経営健全化基準は20%のところ、前年度と同様、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### (意見)

電気事業は、10年に1度のオーバーホール等の実施に伴う供給電力量の減少による収入の減少等により2年ぶりに純損失となり、繰越欠損金を増加させている。今後も、効率的な経営に向けて努力し、繰越欠損金の解消を図っていただきたい。

また、発電への影響を考慮した計画的な施設更新など、一層の電力料金確保に努めていただきたい。

### (2) 水道事業会計

#### (概況)

令和4年度の供給水量は4,130万 $\text{m}^3$ で、前年度より196万 $\text{m}^3$ （4.5%）減少している。また、府と市町を合わせた給水量は7,493万 $\text{m}^3$ で、前年度より89万 $\text{m}^3$ （1.2%）減少している。

施設整備関係では、3浄水場において老朽化した設備の更新工事などを実施するとともに、送水管路の更新・耐震化を推進するため、宇治系送水管路の更新工事を実施した。

給水収益などの営業収益は49億9,285万円で、前年度より8,390万円（1.7%）増加し、営業費用は41億5,987万円で、前年度より1億3,016万円（3.0%）減少している。この結果、営業利益は8億3,298万円となり、前年度より2億1,406万円（34.6%）の増益となった。

水道料金については、京都府営水道事業経営審議会の答申を受け、水系によって異なっていた建設負担料金が令和2年度からの段階的引き上げを伴う経過措置を経て、令和4年度当初から3浄水場の料金が統一されており、これも営業利益増加の一因となっている。

また、営業利益に営業外損益を通算した令和4年度の純利益は8億8,336万円となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた令和4年度の未処分利益剰余金は11億4,550万円で、6億8,336万



円は減債積立金に、2億円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は38億9,253万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

### (意 見)

水道事業は、京都府営水道事業経営審議会の答申を受け、令和4年度からは水道料金も統一されたことから、2期連続で純利益となった。引き続き、健全な経営に取り組んでいただきたい。

人口減少社会の本格化による水需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増加が今後も見込まれる中、災害への対策、減少する水道技術者の技術継承のあり方など、安心・安全な水道水の安定供給のために、事業基盤の強化に努めていただきたい。

また、市町村も府営水道と同様な課題を抱えていることから、府営水道と受水市町がともに協力し、京都府営水道事業経営審議会の答申にもあるように、広域連携・広域化といった方策も検討するなど、府と受水市町が一体的に取組を進めていただきたい。

## (3) 工業用水道事業会計

### (概 況)

令和4年度の有収水量は1,079万 $\text{m}^3$ で、前年度より16万 $\text{m}^3$  (1.5%)増加し、給水量は650万 $\text{m}^3$ で、前年度より12万 $\text{m}^3$  (1.9%)増加している。

給水収益などの営業収益は2億5,978万円で、有収水量の増加による給水収益の増加により、前年度より427万円 (1.7%)増加し、営業費用は3億6,246万円で、修繕費及び動力費の増加等により、前年度より8,690万円 (31.5%)増加している。この結果、営業損失は1億268万円となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和4年度の純損失は5,166万円となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた令和4年度の未処分利益剰余金は1,585万円である。

なお、内部留保資金は7億1,011万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

### (意 見)

工業用水道事業は、近年、堅実な経営実績で推移していたが、修繕費及び物価高騰による動力費等の増加により、平成16年度以来18年ぶりに純損失となった。

受水事業所における節水化が進む中で、今後、工業用水の需要の大幅な増加は見込めないと考えられる一方、経年劣化による老朽化の進行に対処するための施設等の改善や更新及び耐震化の必要性などから、計画的な施設の改善・改良を実施しているところである。

今後とも、物価高騰等といった公営企業の経営環境の変化に対応しつつ、安定的に工業用水を供給し企業の事業活動を支えていく観点から、受水企業等と連携を強化し、工業用水道事業の持続可能で効率的な経営に向けて、引き続き努めていただきたい。

## (4) 流域下水道事業会計

### (概 況)

流域下水道事業は、汚水処理を行う4つの流域下水道と雨水処理を行う桂川右岸流域下水道があり、令和4年度の4浄化センターの合計総水量は1億923万 $\text{m}^3$ で、前年度より476万 $\text{m}^3$ （4.2%）減少している。また、桂川右岸流域下水道雨水対策事業では、対策量を増やすため、令和3年度には呑龍ポンプ場の整備が完了し、全体計画の早期完成に向けて、残る調整池などの工事を進めている。

令和4年度の営業収益は61億6,053万円で、会計方針の変更等により、前年度より6億8,462万円（12.5%）増加した。また、営業費用は128億6,122万円で、動力費の増加等により、前年度より1億659万円（0.8%）増加している。この結果、営業損失は67億69万円となった。

営業損失に営業外損益並びに会計方針の変更に伴う過年度損益修正益等の特別損益を加減した令和4年度の純利益は1億9,444万円となり、前年度からの繰越欠損金を加えた令和4年度の未処理欠損金は29億4,571万円で、その全額を減資により欠損補填することについて、令和5年京都府議会9月定例会に諮る予定である。

なお、内部留保資金は8億3,198万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

### (意 見)

流域下水道事業会計においては、公営企業会計を導入した令和元年度から令和3年度までの累積繰越欠損金額が約31億円となっていたが、会計方針の変更と減資により、この繰越欠損金は解消される予定であり、これを契機に流域下水道事業の安定的・持続的な事業運営に向けて一層努力し、健全な経営に取り組んでいただきたい。

下水道は、地域住民が生活する上で必要不可欠なインフラ施設であり、将来にわたって安定したサービスを提供し続ける必要がある。汚水処理事業では、地域の開発に伴う水量増加に対応するための処理施設増強や老朽化する施設の改築更新に着実に取り組むとともに、雨水対策事業については、現在、雨水調整池の整備を進めているが、近年頻発する豪雨災害に伴う都市部での浸水被害軽減のため、全体計画の早期完成に向けて鋭意進捗を図っていただきたい。

## (5) 病院事業会計

### (概 況)

洛南病院の令和4年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院は42,414人（1日平均116.2人）で、前年度より4,237人（9.1%）減少し、外来は34,187人（1日平均140.7人）で、前年度より2,186人（6.0%）減少している。

令和4年度の医業収益は13億9,546万円で、新型コロナウイルス感染症患者発生に伴う新規入院の受入制限による患者延数の減少により、前年度より1億214万円（6.8%）減少している。また、医業費用は25億2,050万円で、退職給付費の減少等により、前年度より5,281万円（2.1%）減少している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は11億2,504万円となり、前年度より4,933万円（4.6%）増加した。この医業損失に一般会計からの補助金などの医業外収益や医業外費用及び特別損益を通算した令和4年度の純利益は1,789万円で、これに前年度からの繰越欠損金を加えた令和4年度の未処理欠損金は37億4,217万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は21億3,390万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

病院経営の基盤である施設については、老朽化や今日的な精神科医療のニーズに対応するため、児童・思春期、薬物等依存症、重症うつ病、医療観察法の専門病床を新たに備えた病棟再編等の施設整備を進めることとしており、令和4年度の家屋調査に続き、第I期棟建築工事（外来・管理棟）に着手し、令和7年度の完成を目指している。

また、令和4年11月に、京都府内で最初の災害拠点精神科病院に指定された。

### (意 見)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う年間患者延数の減少等により医業費用が減少したものの、医業収益もそれ以上に減少したことから、医業収支比率は55.4%と、前年度より2.8ポイント低下しており、令和3年度都道府県立精神科病院平均を大きく下回っている。

そのため、救急患者の積極的な受入や短期集中治療による一人当たりの入院診療報酬の増加等により医業収益の確保に努めているが、病院運営に対する一般会計からの補助金は、新型コロナウイルス感染症関連を含めて12億円に達していることから、感染症等に対応する医療体制確保の役割を果たしつつ、病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、一層の経営改善に取り組んでいただきたい。

また、洛南病院は、府内唯一の公立精神科病院として、精神科救急の基幹病院の責務を担っており、依存症専門医療機関として、薬物、アルコール、ギャンブル等の依存症の治療や支援にも注力されている。併せて、災害拠点精神科病院としての機能を有しており、府内で発災した場合は、府民に安心・安全を提供できる体制づくりを強化されている。年々高まる精神科医療のニーズに的確に対応するため、現在進めている新たな診療機能を備えた施設整備を着実に進めていただきたい。

さらに、「入院医療中心から地域生活中心へ」との方針の下、地域の医療機関や保健所等との連携を一層深め、患者の地域生活や社会復帰を着実に進めるための支援にも積極的に取り組んでいただきたい。



# 電 気 事 業 会 計



# 電 気 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

この事業は、大野ダムの貯留水を利用した大野発電所で発電した電力をゼロワットパワー株式会社に売電し、府域に供給するものである。

これにより、令和4年度の供給電力量は1,853万kWhで、前年度と比較して1,979万kWh（51.6%）減少している。

また、電力料金は2億384万円で、前年度と比較して2億1,772万円（51.6%）減少している。令和4年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B %
水力 発電	供給電力量 (kWh)	18,531,220	38,324,070	△ 19,792,850	△ 51.6
	電力料金 (円)	203,843,420	421,564,770	△ 217,721,350	△ 51.6

### 水力発電

大野発電所は、昭和36年5月に営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、令和元年度までは、関西電力株式会社と電力受給に関する10年単位の基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めて売電していた。電力自由化の流れを受け、令和2年度からは、一般競争入札により選定したゼロワットパワー株式会社に対する売電を開始している。

発電施設の最大出力11,000kWh、年間目標供給電力量2,079万kWhに対して、令和4年度の供給電力量は1,853万kWhで、目標電力量の89.1%となり、前年度と比較して1,979万kWh（51.6%）減少している。

また、電力料金収入は2億384万円で、オーバーホール等工事の実施に伴う発電量の減少等により供給電力量が大幅に減り、前年度と比較して2億1,772万円（51.6%）減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は2億6,854万円（収入率102.8%）で、予算額に対し差引き744万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は5億4,553万円（執行率98.0%）で、予算額に対し差引き1,103万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電気事業収益	261,102,000	268,537,191	7,435,191	102.8
営業収益	222,502,000	224,250,774	1,748,774	100.8
財務収益	2,000	2,005	5	100.3
事業外収益	38,598,000	44,284,412	5,686,412	114.7

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
電気事業費用	556,556,000	545,527,685	0	11,028,315	98.0
営業費用	555,284,000	545,258,911	0	10,025,089	98.2
財務費用	271,000	268,774	0	2,226	99.2
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、1億5,400万円（収入率97.5%）となっている。

資本的支出の決算額は、1億9,666万円（執行率97.3%）で、予算額に対し差引き542万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,266万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	158,001,000	154,000,000	△ 4,001,000	97.5
企 業 債	158,000,000	154,000,000	△ 4,000,000	97.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	202,084,000	196,662,583	0	5,421,417	97.3
建 設 改 良 費	185,836,000	181,415,300	0	4,420,700	97.6
企 業 債 償 還 金	15,248,000	15,247,283	0	717	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和4年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億387万円に対し、営業費用5億240万円で、差引き2億9,853万円の営業損失となり、これに財務損益及び事業外収益を通算した当年度純損失は2億9,348万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越欠損金4億286万円を加えた当年度未処理欠損金は6億9,634万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	203,866,432	421,773,570	△ 217,907,138	△ 51.7
水力発電電力料	203,843,420	421,564,770	△ 217,721,350	△ 51.6
営業雑収益	23,012	208,800	△ 185,788	△ 89.0
営業費用②	502,401,294	415,749,075	86,652,219	20.8
①-②				
営業損失③	298,534,862	△ 6,024,495	304,559,357	—
営業収支比率①/②	40.6%	101.4%	△ 60.8	—
財務収益④	2,005	5,100	△ 3,095	△ 60.7
事業外収益⑤	5,318,837	6,888,575	△ 1,569,738	△ 22.8
財務費用⑥	268,774	351,235	△ 82,461	△ 23.5
③+④+⑤-⑥				
経常損失⑦	293,482,794	△ 12,566,935	306,049,729	—
特別利益⑧	0	2,917,972	△ 2,917,972	皆減
⑦+⑧				
当年度純損失	293,482,794	△ 15,484,907	308,967,701	—
前年度繰越欠損金	402,858,263	418,343,170	△ 15,484,907	△ 3.7
当年度未処理欠損金	696,341,057	402,858,263	293,482,794	72.9

## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は2億387万円で、前年度と比較して2億1,791万円 (51.7%) 減少している。営業収益は次のとおりである。

#### ア 水力発電電力料

水力発電電力料は2億384万円で、オーバーホール等工事の実施に伴う発電量の減少などにより、前年度と比較して2億1,772万円 (51.6%) 減少している。

#### イ 営業雑収益

営業雑収益は2万円で、公舎使用職員の減により、前年度と比較して19万円 (89.0%) 減少している。

### ( 財務収益 )

財務収益は受取利息2千円で、前年度と比較して3千円 (60.7%) 減少している。

### ( 事業外収益 )

事業外収益は532万円で、長期前受金戻入の皆減などにより前年度と比較して157万円 (22.8%) 減少している。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は5億240万円で、前年度と比較して8,665万円 (20.8%) 増加している。これは主として、オーバーホール等工事の実施に伴い修繕費が増加したことによるものである。

### ( 財務費用 )

財務費用は支払利息27万円で、前年度と比較して8万円 (23.5%) 減少している。

#### (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△15.8%で、前年度と比較して16.5ポイント下降し、経済性を示す総益率は△146.4%で、前年度と比較して147.8ポイント下降している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は41.6%で、前年度と比較して62.1ポイント下降している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.11回で、前年度と比較して0.12回下降している。

#### 経営比率の推移

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	△ 15.8	0.7	△ 3.6	2.7	当年度経常損益/平均総資本×100
総益率 (%)	△ 146.4	1.4	△ 20.3	22.3	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	41.6	103.7	86.7	127.2	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.11	0.23	0.22	0.11	営業収益/平均総資本

#### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,814,079,608	0	△ 696,341,057
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	1,814,079,608	0	(繰越欠損金) △ 696,341,057

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和4年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は18億8,628万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計7億6,854万円と資本合計11億1,774万円との合計額18億8,628万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で6,608万円(3.6%)増加し、負債資本合計では、負債合計で3億5,956万円(87.9%)増加し、資本合計で2億9,348万円(20.8%)減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和5年 3月31日 A	令和4年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	876,312,457	763,634,195	112,678,262	14.8
	電気事業固定資産	865,890,457	762,274,500	103,615,957	13.6
	固定資産仮勘定	10,422,000	1,359,695	9,062,305	666.5
	流 動 資 産	1,009,970,337	1,056,570,279	△ 46,599,942	△ 4.4
	現 金 ・ 預 金	914,616,788	928,734,126	△ 14,117,338	△ 1.5
	未 収 金	92,353,549	124,836,153	△ 32,482,604	△ 26.0
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計		1,886,282,794	1,820,204,474	66,078,320	3.6
負 債 の 部	固 定 負 債	274,572,569	238,521,407	36,051,162	15.1
	企 業 債	191,977,250	65,271,803	126,705,447	194.1
	引 当 金	82,595,319	173,249,604	△ 90,654,285	△ 52.3
	流 動 負 債	493,971,674	170,461,722	323,509,952	189.8
	企 業 債	27,294,553	15,247,283	12,047,270	79.0
	未 払 金	456,630,339	145,047,288	311,583,051	214.8
	引 当 金	6,669,000	6,689,000	△ 20,000	△ 0.3
	その他流動負債	3,377,782	3,478,151	△ 100,369	△ 2.9
負 債 合 計		768,544,243	408,983,129	359,561,114	87.9
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 696,341,057	△ 402,858,263	△ 293,482,794	△ 72.9
	利 益 剰 余 金	△ 696,341,057	△ 402,858,263	△ 293,482,794	△ 72.9
	資 本 合 計	1,117,738,551	1,411,221,345	△ 293,482,794	△ 20.8
負 債 資 本 合 計		1,886,282,794	1,820,204,474	66,078,320	3.6

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は8億7,631万円で、前年度と比較して1億1,268万円(14.8%)増加している。これは主として、取得資産が増加したことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は10億997万円で、前年度と比較して4,660万円(4.4%)減少している。これは主として、未収金が減少したことなどによるものである。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は2億7,457万円で、前年度と比較して3,605万円(15.1%)増加している。これは主として、企業債の増加によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は4億9,397万円で、前年度と比較して3億2,351万円(189.8%)増加している。これは主として、未払金の増加によるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

### イ 剰余金

剰余金は△6億9,634万円で、前年度と比較して2億9,348万円(72.9%)減少している。これは、純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は204.5%で、前年度と比較して415.3ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は59.3%で、前年度と比較して18.2ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は62.9%で、前年度と比較して16.6ポイント上昇している。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	204.5	619.8	629.6	842.1	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	59.3	77.5	78.3	81.3	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	62.9	46.3	52.0	67.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

### (3) 資金の状況

#### ( 資 金 収 支 )

令和4年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金14億2,378万円に対し、支払資金5億917万円であり、差引き9億1,462万円を翌年度に繰り越している。

#### 資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	1,423,782,482	1,309,671,602	114,110,880	8.7
支払資金	509,165,694	380,937,476	128,228,218	33.7
差 引	914,616,788	928,734,126	△ 14,117,338	△ 1.5

#### ( 年 度 末 資 金 の 状 況 )

令和4年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は5億4,996万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### 年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	914,616,788	928,734,126	△ 14,117,338	△ 1.5	
未収金 ②	92,353,549	124,836,153	△ 32,482,604	△ 26.0	
未払金 ③	456,630,339	145,047,288	311,583,051	214.8	
預り金 ④	377,782	478,151	△ 100,369	△ 21.0	
①+②-③-④					
内部留保資金 ⑤	549,962,216	908,044,840	△ 358,082,624	△ 39.4	
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	73,845,319	80,906,604	△ 7,061,285	△ 8.7
	特別修繕引当金	0	83,593,000	△ 83,593,000	皆減
	修繕引当金	8,750,000	8,750,000	0	0.0
	賞与引当金	5,661,000	5,702,000	△ 41,000	△ 0.7
	法定福利費引当金	1,008,000	987,000	21,000	2.1
	損益勘定留保資金	460,697,897	728,106,236	△ 267,408,339	△ 36.7



( キャッシュ・フロー計算書 )

令和4年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは△8,116万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△7,171万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3,875万円であり、この結果、1,412万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	△ 81,156,923	175,123,489	△ 256,280,412
	当年度純利益	△ 293,482,794	15,484,907	△ 308,967,701
	減価償却費	49,363,157	54,117,396	△ 4,754,239
	固定資産除却費	2,881,581	45,823,523	△ 42,941,942
	引当金の増減額	△ 90,674,285	2,023,329	△ 92,697,614
	長期前受金戻入額	(0)	△ 2,312,013	2,312,013
	受取利息	△ 2,005	△ 5,100	3,095
	支払利息	268,774	351,235	△ 82,461
	未収金の増減額	32,477,504	48,423,233	△ 15,945,729
	未払金の増減額	218,373,183	14,405,669	203,967,514
	預り金の増減額	△ 100,369	△ 2,856,155	2,755,786
	小計	△ 80,895,254	175,456,024	△ 256,351,278
	利息の受取額	7,105	18,700	△ 11,595
利息の支払額	△ 268,774	△ 351,235	82,461	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 71,713,132	168,219,500	△ 239,932,632
	有形固定資産の取得による 支出	△ 71,713,132	△ 1,780,500	△ 69,932,632
	その他の他会計貸付金の 返済による収入	(0)	170,000,000	△ 170,000,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	138,752,717	△ 3,051,344	141,804,061
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	154,000,000	11,000,000	143,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 15,247,283	△ 14,051,344	△ 1,195,939
①+②+③				
資金増加額		△ 14,117,338	340,291,645	△ 354,408,983
資金期首残額		928,734,126	588,442,481	340,291,645
資金期末残額		914,616,788	928,734,126	△ 14,117,338



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

令和4年度における府営水道全体の給水量は4,130万 $m^3$ で、前年度と比較して196万 $m^3$ (4.5%)減少している。また、料金収入は49億7,500万円で、前年度と比較して8,338万円(1.7%)増加している。

府と市町を合わせた給水量は、7,493万 $m^3$ で、前年度と比較して89万 $m^3$ (1.2%)減少している。令和4年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
給水量 (7市3町)	1日最大 給水量	$m^3$ 166,000	$m^3$ 166,000	$m^3$ 0	% 0.0
	年 間 給水量	41,295,689	43,255,608	△ 1,959,919	△ 4.5
	料金収入	円 4,975,000,562	円 4,891,623,446	円 83,377,116	1.7
	府給水量 + 市町自己水量	74,929,274	75,816,519	△ 887,245	△ 1.2

### ( 宇治浄水場 )

宇治浄水場は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、一日最大給水量は72,000 $m^3$ /日である。

### ( 木津浄水場 )

木津浄水場は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、一日最大給水量は48,000 $m^3$ /日である。

### ( 乙訓浄水場 )

乙訓浄水場は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、一日最大給水量は46,000 $m^3$ /日である。

上記3浄水場の給水区域は、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市(旧木津町の区域)、大山崎町、久御山町、精華町の10市町である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は58億2,846万円（収入率100.2%）で、予算額に対し差引き1,030万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は48億856万円（執行率96.7%）で、予算額に対し差引き1億6,487万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,818,160,000	5,828,464,264	10,304,264	100.2
営業収益	5,482,055,000	5,492,137,606	10,082,606	100.2
営業外収益	336,105,000	336,326,658	221,658	100.1

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	4,973,432,000	4,808,557,967	0	164,874,033	96.7
営業費用	4,456,095,000	4,303,482,767	0	152,612,233	96.6
営業外費用	516,336,000	505,075,200	0	11,260,800	97.8
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は9億9,495万円（収入率61.1%）で、予算額に対し差引き6億3,408万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は32億2,721万円（執行率79.8%）で、建設改良費の翌年度への繰越額7億3,760万円を差し引いた7,701万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額2,300万円を除く。）が資本的支出額に不足する額22億5,526万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,629,029,000	994,946,000	△ 634,083,000	61.1
企 業 債	1,615,000,000	947,000,000	△ 668,000,000	58.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	14,028,000	47,946,000	33,918,000	341.8

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	4,041,817,089	3,227,207,214	737,603,100	77,006,775	79.8
建 設 改 良 費	2,317,498,089	1,503,889,494	737,603,100	76,005,495	64.9
企 業 債 償 還 金	1,718,888,000	1,718,887,593	0	407	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	4,431,000	4,430,127	0	873	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和4年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益49億9,285万円に対し、営業費用が41億5,987万円で、差引き8億3,298万円の営業利益となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は8億8,336万円となっている。

この結果、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億6,214万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、11億4,550万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	4,992,852,412	4,908,952,946	83,899,466	1.7
営業費用②	4,159,873,992	4,290,035,277	△ 130,161,285	△ 3.0
①-② 営業利益③	832,978,420	618,917,669	214,060,751	34.6
営業収支比率 ①/②	120.0%	114.4%	5.6	—
営業外収益④	336,320,273	375,484,328	△ 39,164,055	△ 10.4
営業外費用⑤	285,939,327	332,266,017	△ 46,326,690	△ 13.9
③+④-⑤ 経常利益⑥	883,359,366	662,135,980	221,223,386	33.4
当年度純利益	883,359,366	662,135,980	221,223,386	33.4
その他未処分利益 剰余金変動額	262,135,980	0	262,135,980	皆増
当年度未処分利益 剰余金	1,145,495,346	662,135,980	483,359,366	73.0



## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は49億9,285万円で、前年度と比較して8,390万円(1.7%)増加している。これは、建設負担料金の経過措置による段階的引き上げにより給水収益が増加したことなどによるものである。

### ( 営業外収益 )

営業外収益は3億3,632万円で、前年度と比較して3,916万円(10.4%)減少している。これは、補助金を受けた資産の償却終了に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は41億5,987万円で、前年度と比較して1億3,016万円(3.0%)減少している。これは、帳簿原価の大きい資産の減価償却の終了に伴う償却資産の減少によって減価償却費が減少したことなどによるものである。

### ( 営業外費用 )

営業外費用は2億8,594万円で、前年度と比較して4,633万円(13.9%)減少している。これは、高金利企業債の償還が進んだことにより企業債利息が減少したことなどによるものである。

## (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は1.3%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、経済性を示す総益率は16.7%で、前年度と比較して4.1ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は119.9%で、前年度と比較して5.6ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.07回で、前年度と同率である。

### 経 営 比 率 の 推 移

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算 式
総資本利益率 (%)	1.3	0.9	0.7	0.8	当年度経常損益/平均総資本×100
総 益 率 (%)	16.7	12.6	10.1	3.2	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	119.9	114.3	37.1	112.4	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.06	0.07	営業収益/平均総資本

## (5) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金及び建設改良積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	28,594,565,558	2,403,642,784	1,145,495,346
議会の議決による処分数額	0	0	△ 883,359,366
減債積立金の積立て	0	0	△ 683,359,366
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 200,000,000
処分後残高	28,594,565,558	2,403,642,784	(繰越利益剰余金) 262,135,980

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和4年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は698億3,279万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計372億8,908万円と資本合計325億4,370万円との合計額698億3,279万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で2億9,822万円（0.4%）減少し、負債資本合計では、負債合計で11億8,158万円（3.1%）減少し、資本合計で8億8,336万円（2.8%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和5年 3月31日 A	令和4年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	64,681,875,053	65,643,441,241	△ 961,566,188	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	46,665,087,400	47,491,526,151	△ 826,438,751	△ 1.7
	無 形 固 定 資 産	14,988,502,173	15,439,270,861	△ 450,768,688	△ 2.9
	建 設 仮 勘 定	3,028,285,480	2,712,644,229	315,641,251	11.6
	流 動 資 産	5,150,910,070	4,487,561,015	663,349,055	14.8
	現 金 ・ 預 金	4,549,709,046	3,906,016,270	643,692,776	16.5
	未 収 金	467,410,024	513,145,745	△ 45,735,721	△ 8.9
	貯 蔵 品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
前 払 金	107,812,000	42,420,000	65,392,000	154.2	
資 産 合 計		69,832,785,123	70,131,002,256	△ 298,217,133	△ 0.4
負 債 の 部	固 定 負 債	24,971,312,448	25,994,755,068	△ 1,023,442,620	△ 3.9
	企 業 債	23,913,953,881	24,792,148,736	△ 878,194,855	△ 3.5
	引 当 金	1,057,358,567	1,202,606,332	△ 145,247,765	△ 12.1
	流 動 負 債	2,983,953,974	2,849,672,409	134,281,565	4.7
	企 業 債	1,825,194,855	1,718,887,593	106,307,262	6.2
	未 払 金	1,117,551,264	1,093,062,890	24,488,374	2.2
	引 当 金	34,171,000	35,743,000	△ 1,572,000	△ 4.4
	そ の 他 流 動 負 債	7,036,855	1,978,926	5,057,929	255.6
	繰 延 収 益	9,333,815,013	9,626,230,457	△ 292,415,444	△ 3.0
	長 期 前 受 金	8,860,440,683	9,196,371,613	△ 335,930,930	△ 3.7
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	473,374,330	429,858,844	43,515,486	10.1	
負 債 合 計		37,289,081,435	38,470,657,934	△ 1,181,576,499	△ 3.1
資 本 の 部	資 本 金	28,594,565,558	28,594,565,558	0	0.0
	剰 余 金	3,949,138,130	3,065,778,764	883,359,366	28.8
	資 本 剰 余 金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,545,495,346	662,135,980	883,359,366	133.4
	資 本 合 計	32,543,703,688	31,660,344,322	883,359,366	2.8
負 債 資 本 合 計		69,832,785,123	70,131,002,256	△ 298,217,133	△ 0.4

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産は646億8,188万円で、前年度と比較して9億6,157万円(1.5%)減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は51億5,091万円で、前年度と比較して6億6,335万円(14.8%)増加している。これは主として、現金・預金の年度末残高が増加したことによるものである。

( 負 債 )

ア 固定負債

固定負債は249億7,131万円で、前年度と比較して10億2,344万円(3.9%)減少している。これは、企業債の減少などによるものである。

イ 流動負債

流動負債は29億8,395万円で、前年度と比較して1億3,428万円(4.7%)増加している。これは主として、企業債及び未払金の増加によるものである。

[ 主な対前年度増加額 ]

- |                       |                |
|-----------------------|----------------|
| ・ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 1億631万円 (6.2%) |
| ・ 未払金                 | 2,449万円 (2.2%) |

ウ 繰延収益

繰延収益は93億3,382万円で、前年度と比較して2億9,242万円(3.0%)減少している。これは主として、減価償却に伴い長期前受金を収益化したことによるものである。

( 資 本 )

ア 資本金

資本金は285億9,457万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は39億4,914万円で、前年度と比較して8億8,336万円増加している。これは主として、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は172.6%で、前年度と比較して15.1ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は60.0%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は96.8%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	172.6	157.5	114.2	309.2	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	60.0	58.9	56.4	79.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.8	97.6	99.1	92.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

### (3) 資金の状況

#### (資金収支)

令和4年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金105億3,649万円に対し、支払資金59億8,678万円であり、差引き45億4,971万円を翌年度に繰り越している。

#### 資金収支の状況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受入資金	10,536,488,240	11,714,104,630	△ 1,177,616,390	△ 10.1
支払資金	5,986,779,194	7,808,088,360	△ 1,821,309,166	△ 23.3
差 引	4,549,709,046	3,906,016,270	643,692,776	16.5

#### (年度末資金の状況)

令和4年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は38億9,253万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### 年度末資金状況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	4,549,709,046	3,906,016,270	643,692,776	16.5	
未収金 ②	467,410,024	513,145,745	△ 45,735,721	△ 8.9	
未払金 ③	1,117,551,264	1,093,062,890	24,488,374	2.2	
預り金 ④	7,036,855	1,978,926	5,057,929	255.6	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	3,892,530,951	3,324,120,199	568,410,752	17.1	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	385,927,631	431,175,396	△ 45,247,765	△ 10.5
	修繕引当金	671,430,936	771,430,936	△ 100,000,000	△ 13.0
	賞与引当金	29,219,000	30,612,000	△ 1,393,000	△ 4.6
	法定福利費引当金	4,952,000	5,131,000	△ 179,000	△ 3.5
	建設改良積立金	400,000,000	0	400,000,000	皆増
	損益勘定留保資金	1,517,642,018	1,423,634,887	94,007,131	6.6
	未処分利益剰余金	883,359,366	662,135,980	221,223,386	33.4

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和4年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは25億8,606万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△11億7,048万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億7,189万円であり、この結果、6億4,369万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	2,586,057,404	2,698,038,718	△ 111,981,314
	当年度純利益	883,359,366	662,135,980	221,223,386
	減価償却費	2,254,367,200	2,362,322,566	△ 107,955,366
	固定資産除却費	74,539,910	53,585,812	20,954,098
	引当金の増減額	△ 146,819,765	△ 4,333,252	△ 142,486,513
	長期前受金戻入額	△ 335,930,930	△ 369,020,094	33,089,164
	受取利息	△ 29,771	△ 16	△ 29,755
	支払利息	285,935,959	331,629,955	△ 45,693,996
	未収金の増減額	985,719	△ 29,010,214	29,995,933
	未払金の増減額	△ 149,490,925	23,083,552	△ 172,574,477
	預り金の増減額	5,057,929	△ 696,032	5,753,961
	小計	2,871,974,692	3,029,698,257	△ 157,723,565
	利息の受取額	29,771	16	29,755
利息の支払額	△ 285,947,059	△ 331,659,555	45,712,496	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 1,170,477,035	△ 1,906,824,873	736,347,838
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,258,742,523	△ 1,390,989,554	132,247,031
	無形固定資産の取得による支出	(0)	△ 931,013,637	931,013,637
	国庫補助金等による収入	92,695,615	415,178,318	△ 322,482,703
	国庫補助金等の返還による支出	△ 4,430,127	(0)	△ 4,430,127
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 771,887,593	△ 1,104,408,838	332,521,245
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	947,000,000	992,000,000	△ 45,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,718,887,593	△ 1,819,435,485	100,547,892
	その他の他会計借入金の 返済による支出	(0)	△ 370,000,000	370,000,000
	一般会計からの出資による収入	(0)	585,176,000	△ 585,176,000
	ダム割賦負担金による支出	(0)	△ 492,149,353	492,149,353
	①+②+③			
資金増加額	643,692,776	△ 313,194,993	956,887,769	
資金期首残額	3,906,016,270	4,219,211,263	△ 313,194,993	
資金期末残額	4,549,709,046	3,906,016,270	643,692,776	





# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、現在37事業所に給水している。

令和4年度の有収水量は1,079万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して16万 $\text{m}^3$ （1.5%）増加している。

また、給水量は650万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して12万 $\text{m}^3$ （1.9%）増加している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は60.3%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

料金収入は2億5,978万円で、前年度と比較して427万円（1.7%）増加している。令和4年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
長 田 野 工業団地	給水事業所	25	25	0	0.0
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	9,522,828	9,425,568	97,260	1.0
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	5,905,218	5,758,439	146,779	2.5
	比率②/① (%)	62.0	61.1	0.9	—
綾 部 工業団地	給水事業所	12	12	0	0.0
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	1,267,297	1,205,516	61,781	5.1
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	596,073	621,786	△ 25,713	△ 4.1
	比率②/① (%)	47.0	51.6	△ 4.6	—
合 計	給水事業所	37	37	0	0.0
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	10,790,125	10,631,084	159,041	1.5
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	6,501,291	6,380,225	121,066	1.9
	比率②/① (%)	60.3	60.0	0.3	—
	料金収入 (円)	259,777,230	255,506,044	4,271,186	1.7

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億4,440万円（収入率100.3%）で、予算額に対し差引き88万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は3億8,035万円（執行率95.8%）で、予算額に対し差引き1,674万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	343,517,000	344,398,942	881,942	100.3
営業収益	285,158,000	285,755,254	597,254	100.2
営業外収益	58,359,000	58,643,688	284,688	100.5

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	397,090,000	380,346,815	0	16,743,185	95.8
営業費用	396,263,000	379,917,063	0	16,345,937	95.9
営業外費用	429,752	429,752	0	0	100.0
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	396,248	0	0	396,248	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8,147万円（収入率93.3%）で、予算額に対し差引き585万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は2億3,907万円（執行率87.3%）で、翌年度への繰越額1,400万円を差し引いた2,081万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億5,760万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	87,318,000	81,465,812	△ 5,852,188	93.3
企 業 債	60,000,000	49,000,000	△ 11,000,000	81.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	27,317,000	32,465,812	5,148,812	118.8

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	273,880,000	239,068,270	14,000,000	20,811,730	87.3
建 設 改 良 費	240,935,000	206,623,444	14,000,000	20,311,556	85.8
企 業 債 償 還 金	32,445,000	32,444,826	0	174	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和4年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億5,978万円に対し、営業費用が3億6,246万円で、差引き1億268万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純損失は5,166万円となっている。

この結果、当年度純損失にその他未処分利益剰余金変動額6,751万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,585万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	A	B	C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	259,777,548	255,506,455	4,271,093	1.7
営業費用②	362,461,487	275,561,078	86,900,409	31.5
①-②				
営業損失③	102,683,939	20,054,623	82,629,316	412.0
営業収支比率①/②	71.7%	92.7%	△ 21.0	-
営業外収益④	51,550,733	51,642,372	△ 91,639	△ 0.2
営業外費用⑤	528,570	387,798	140,772	36.3
③+④-⑤				
経常損失⑥	51,661,776	△ 31,199,951	82,861,727	-
当年度純損失	51,661,776	△ 31,199,951	82,861,727	-
その他未処分利益剰余金変動額	67,514,687	0	67,514,687	皆増
当年度未処分利益剰余金	15,852,911	31,199,951	△ 15,347,040	△ 49.2

## (2) 収益

### (営業収益)

営業収益は2億5,978万円で、前年度と比較して427万円(1.7%)増加している。これは、有収水量の増加により給水収益が増加したことなどによるものである。

### (営業外収益)

営業外収益は5,155万円で、前年度と比較して9万円(0.2%)減少している。これは、補助金を受けた資産の償却の減に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

## (3) 費用

### (営業費用)

営業費用は3億6,246万円で、前年度と比較して8,690万円(31.5%)増加している。これは、取水ポンプ修繕工事等により修繕費が増加したことや、物価高騰により動力費が増加したことなどによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 修繕費 5,403万円(281.1%)
- ・ 動力費 3,508万円(84.1%)

### (営業外費用)

営業外費用は企業債利息等53万円で、前年度と比較して14万円(36.3%)増加している。

## (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は△1.5%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。経済性を示す総益率は△39.5%で、前年度と比較して31.7ポイント低下している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は85.8%で、前年度と比較して25.5ポイント低下している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は0.08回で、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

### 経営比率の推移

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算式
総資本利益率(%)	△1.5	0.9	1.1	0.9	当年度経常損益/平均総資本×100
総益率(%)	△39.5	△7.8	△7.4	3.5	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率(%)	85.8	111.3	113.3	108.2	総収益/総費用×100
総資本回転率(回)	0.08	0.07	0.07	0.06	営業収益/平均総資本

## (5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	1,871,642,447	65,844,417	15,852,911
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	1,871,642,447	65,844,417	(繰越利益剰余金) 15,852,911



## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和4年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は34億3,235万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計14億7,901万円と資本合計19億5,334万円との合計額34億3,235万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で878万円(0.3%)増加し、負債資本合計では、負債合計で6,044万円(4.3%)増加し、資本合計で5,166万円(2.6%)減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和5年 3月31日 A	令和4年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	有 形 固 定 資 産	2,612,081,652	2,562,803,351	49,278,301	1.9
	無 形 固 定 資 産	2,371,344,508	2,467,998,051	△ 96,653,543	△ 3.9
	建 設 仮 勘 定	50,300	50,300	0	0.0
	流 動 資 産	240,686,844	94,755,000	145,931,844	154.0
	現 金 ・ 預 金	820,269,959	860,771,520	△ 40,501,561	△ 4.7
	未 収 金	740,924,468	825,450,893	△ 84,526,425	△ 10.2
	貯 蔵 品	79,050,651	35,025,787	44,024,864	125.7
		294,840	294,840	0	0.0
	資 産 合 計		3,432,351,611	3,423,574,871	8,776,740
負 債 の 部	固 定 負 債	401,530,658	393,409,773	8,120,885	2.1
	企 業 債	240,984,184	229,371,603	11,612,581	5.1
	引 当 金	160,546,474	164,038,170	△ 3,491,696	△ 2.1
	流 動 負 債	150,740,805	78,111,454	72,629,351	93.0
	企 業 債	37,387,419	32,444,826	4,942,593	15.2
	未 払 金	109,139,497	41,898,727	67,240,770	160.5
	引 当 金	3,484,000	3,565,000	△ 81,000	△ 2.3
	そ の 他 流 動 負 債	729,889	202,901	526,988	259.7
	繰 延 収 益	926,740,373	947,052,093	△ 20,311,720	△ 2.1
	長 期 前 受 金	891,510,722	941,336,817	△ 49,826,095	△ 5.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	35,229,651	5,715,276	29,514,375	516.4	
負 債 合 計		1,479,011,836	1,418,573,320	60,438,516	4.3
資 本 の 部	資 本 金	1,871,642,447	1,871,642,447	0	0.0
	剰 余 金	81,697,328	133,359,104	△ 51,661,776	△ 38.7
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	15,852,911	67,514,687	△ 51,661,776	△ 76.5
	資 本 合 計	1,953,339,775	2,005,001,551	△ 51,661,776	△ 2.6
負 債 資 本 合 計		3,432,351,611	3,423,574,871	8,776,740	0.3

**( 資 産 )**

**ア 固定資産**

固定資産は26億1,208万円で、前年度と比較して4,928万円（1.9%）増加している。これは主として、取得資産の増加によるものである。

**イ 流動資産**

流動資産は8億2,027万円で、前年度と比較して4,050万円（4.7%）減少している。これは主として、現金・預金の減少によるものである。

**( 負 債 )**

**ア 固定負債**

固定負債は4億153万円で、前年度と比較して812万円（2.1%）増加している。これは主として、企業債の増加によるものである。

**イ 流動負債**

流動負債は1億5,074万円で、前年度と比較して7,263万円（93.0%）増加している。これは主として、未払金の増加によるものである。

**ウ 繰延収益**

繰延収益は9億2,674万円で、前年度と比較して2,031万円（2.1%）減少している。これは主として長期前受金のうち国庫補助金等の収益化が進んだことによるものである。

**( 資 本 )**

**ア 資本金**

資本金は18億7,164万円で、前年度と同額である。

**イ 剰余金**

剰余金は8,170万円で、前年度と比較して5,166万円（38.7%）減少している。これは、純損失を計上し、利益剰余金が減少したことによるものである。

## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は544.2%で、前年度と比較して557.8ポイント低下している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は83.9%で、前年度と比較して2.3ポイント低下している。

固定資産の長期資本に対する割合は79.6%で、前年度と比較して3.0ポイント増加している。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	544.2	1,102.0	1,278.2	406.0	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	83.9	86.2	87.0	73.0	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.6	76.6	77.3	87.4	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

## (3) 資金の状況

### ( 資 金 収 支 )

令和4年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金11億7,378万円に対し、支払資金4億3,285万円であり、差引き7億4,092万円を翌年度に繰り越している。

### 資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
受 入 資 金	1,173,777,821	1,126,153,242	47,624,579	4.2
支 払 資 金	432,853,353	300,702,349	132,151,004	43.9
差 引	740,924,468	825,450,893	△ 84,526,425	△ 10.2

( 年度末資金の状況 )

令和4年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は7億1,011万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	740,924,468	825,450,893	△ 84,526,425	△ 10.2	
未収金 ②	79,050,651	35,025,787	44,024,864	125.7	
未払金 ③	109,139,497	41,898,727	67,240,770	160.5	
預り金 ④	729,889	202,901	526,988	259.7	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	710,105,733	818,375,052	△ 108,269,319	△ 13.2	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	45,124,605	48,616,301	△ 3,491,696	△ 7.2
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	2,962,000	3,030,000	△ 68,000	△ 2.2
	法定福利費引当金	522,000	535,000	△ 13,000	△ 2.4
	減債積立金	0	28,734,668	△ 28,734,668	皆減
	建設改良積立金	0	7,580,068	△ 7,580,068	皆減
	損益勘定留保資金	546,075,259	583,257,195	△ 37,181,936	△ 6.4
	未処分利益剰余金	0	31,199,951	△ 31,199,951	皆減

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和4年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは3,168万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億3,276万円、財務活動によるキャッシュ・フローは1,656万円であり、この結果、8,453万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	31,675,170	119,350,731	△ 87,675,561
	当年度純利益	△ 51,661,776	31,199,951	△ 82,861,727
	減価償却費	137,702,509	136,336,612	1,365,897
	固定資産除却費	871,034	2,135,668	△ 1,264,634
	引当金の増減額	△ 3,572,696	1,985,293	△ 5,557,989
	長期前受金戻入額	△ 49,826,095	△ 51,443,558	1,617,463
	受取利息	△ 16,300	△ 19,347	3,047
	支払利息	323,492	387,798	△ 64,306
	未収金の増減額	△ 14,516,489	△ 1,302,389	△ 13,214,100
	未払金の増減額	12,145,695	487,095	11,658,600
	預り金の増減額	526,988	△ 63,941	590,929
	小計	31,976,362	119,703,182	△ 87,726,820
	利息の受取額	22,300	35,347	△ 13,047
	利息の支払額	△ 323,492	△ 387,798	64,306
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 132,756,769	112,309,527	△ 245,066,296
	有形固定資産の取得による 支出	△ 132,756,769	△ 100,890,473	△ 31,866,296
	国庫補助金等による収入	0	13,200,000	△ 13,200,000
	他会計貸付金の返済による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	16,555,174	14,265,332	2,289,842
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	49,000,000	43,000,000	6,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 32,444,826	△ 28,734,668	△ 3,710,158
①+②+③				
資金増加額		△ 84,526,425	245,925,590	△ 330,452,015
資金期首残額		825,450,893	579,525,303	245,925,590
資金期末残額		740,924,468	825,450,893	△ 84,526,425



# 流域下水道事業会計





# 流域下水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、桂川右岸流域下水道（汚水及び雨水）、木津川流域下水道、宮津湾流域下水道及び木津川上流流域下水道の4浄化センターにより、京都府の14市町に対して公共用水域の水質保全、自然環境の保護・保全及び浸水対策等を行うものである。

令和4年度における流域下水道全体の汚水総水量は1億923万 $m^3$ で、前年度と比較して476万 $m^3$ （4.2%）減少している。

令和4年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較		
				C (A-B)	C/B	
汚 水	桂川右岸 (洛西浄化センター)	処理人口	352,825 人	354,107 人	△ 1,282 人	△ 0.4 %
		処理能力水量	211,000 $m^3$ /日	211,000 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	145,028 $m^3$ /日	151,993 $m^3$ /日	△ 6,965 $m^3$ /日	△ 4.6
		年度総水量	52,935 千 $m^3$	55,478 千 $m^3$	△ 2,543 千 $m^3$	△ 4.6
	木津川 (洛南浄化センター)	処理人口	372,656 人	372,331 人	325 人	0.1
		処理能力水量	152,700 $m^3$ /日	152,700 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	121,369 $m^3$ /日	126,607 $m^3$ /日	△ 5,238 $m^3$ /日	△ 4.1
		年度総水量	44,300 千 $m^3$	46,211 千 $m^3$	△ 1,911 千 $m^3$	△ 4.1
	宮津湾 (宮津湾浄化センター)	処理人口	30,909 人	31,754 人	△ 845 人	△ 2.7
		処理能力水量	15,000 $m^3$ /日	15,000 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	8,584 $m^3$ /日	8,747 $m^3$ /日	△ 163 $m^3$ /日	△ 1.9
		年度総水量	3,133 千 $m^3$	3,193 千 $m^3$	△ 60 千 $m^3$	△ 1.9
	木津川上流 (木津川上流浄化センター)	処理人口	94,042 人	93,526 人	516 人	0.6
		処理能力水量	32,280 $m^3$ /日	32,280 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	24,270 $m^3$ /日	24,932 $m^3$ /日	△ 662 $m^3$ /日	△ 2.7
		年度総水量	8,858 千 $m^3$	9,100 千 $m^3$	△ 242 千 $m^3$	△ 2.7
	合 計	処理人口	850,432 人	851,718 人	△ 1,286 人	△ 0.2
		処理能力水量	410,980 $m^3$ /日	410,980 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	299,251 $m^3$ /日	312,279 $m^3$ /日	△ 13,028 $m^3$ /日	△ 4.2
		年度総水量	109,226 千 $m^3$	113,982 千 $m^3$	△ 4,756 千 $m^3$	△ 4.2

区 分		全体計画 A	事業実績(R 4 末) B	残整備計画 A - B
雨 水	桂川右岸 (いろは呑龍トンネル)	238 千 <sup>3</sup> m	218 千 <sup>3</sup> m	20 千 <sup>3</sup> m
	京都市 向日市 長岡京市	8,987 m	8,987 m	0 m

### ( 桂川右岸流域下水道 (汚水) )

桂川右岸流域下水道は、3市1町（京都市（南区、西京区、伏見区）、向日市、長岡京市、大山崎町）の区域を対象とした京都府における最初の流域下水道であり、昭和54年10月に供用を開始した。

洛西浄化センターでは、処理場施設の老朽化が進行してきていることから、設備の改築更新等の工事を順次実施している。

また、下水汚泥の有効利用として、石炭火力発電所の石炭代替燃料を製造している。その他に、処理場内の施設上部空間をテニスコート等の公園施設として利用しているほか、処理水を長岡京市管理の公園で再利用、下水処理過程で発生する熱を管理棟空調の熱源として利用している。

### ( 木津川流域下水道 )

木津川流域下水道は、木津川下流域の6市2町（京都市（伏見区）、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町）の区域を対象とした流域下水道であり、昭和61年3月に供用を開始した。

洛南浄化センターでは、地域の開発により流入水量の増加が見込まれることから、水処理系の増設工事を進めている。

また、汚泥処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電を行い、同センターで使用する電力量の約2割を賄っているほか、発電施設の廃熱を汚泥の乾燥に利用しているが、老朽化対策のため、令和5年度から改築工事を予定している。

### ( 宮津湾流域下水道 )

宮津湾流域下水道は、日本三景の一つである天橋立を擁する宮津湾周辺地域の1市1町（宮津市、与謝野町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成5年3月に供用を開始した。

この地域は、丹後天橋立大江山国定公園に指定されており、観光客数が年間約260万人を超える京都府北部の観光拠点であり、その自然環境の保護・保全を図ることも目的としている。

## ( 木津川上流流域下水道 )

木津川上流流域下水道は、木津川上流域の1市1町（木津川市、精華町）の区域を対象とした流域下水道であり、平成11年11月に供用を開始した。

当該浄化センターにおいても、消化ガス発電を実施しており、同センターで使用する電力量の約25%を賄っている。

## ( 桂川右岸流域下水道（雨水） )

桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）は、京都市（西京区、南区）、向日市、長岡京市の一部を排水区域として、計画対象降雨を61.1mm/h（1/10確率規模）とした浸水対策を実施するもので、平成13年6月に北幹線第1号管渠、平成23年10月に同第2号・第3号管渠を供用開始した。

供用開始後、平成25年9月の台風18号及び平成26年8月の台風11号では、施設の貯留率100%まで雨水を貯留し浸水被害を軽減、平成30年7月の西日本豪雨では、浸水被害をゼロに抑える（約150戸の被害軽減）など、これまでに延べ約2,600戸の浸水被害を軽減したと試算している。

さらに令和3年度には、南幹線及び呑龍ポンプ場が供用開始し、引き続き、雨水調整池の建設工事及び呑龍ポンプ場の揚水ポンプ増設工事について令和5年度の完成を目指すとともに、公共下水道を南幹線に接続する施設の建設工事についても早期完成に努めている。

## 2 予 算 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は150億1,808万円（収入率100.3%）で、予算額に対し差引き4,161万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は147億3,920万円（執行率98.5%）で、予算額に対し差引き2億1,911万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	14,976,466,000	15,018,079,307	41,613,307	100.3
営業収益	6,777,348,000	6,776,582,112	△ 765,888	100.0
営業外収益	6,744,791,000	6,787,169,920	42,378,920	100.6
特別利益	1,454,327,000	1,454,327,275	275	100.0

収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
流域下水道事業費用	14,958,309,000	14,739,197,347	0	219,111,653	98.5
営業費用	13,679,010,000	13,462,400,294	0	216,609,706	98.4
営業外費用	327,866,000	325,365,023	0	2,500,977	99.2
特別損失	951,433,000	951,432,030	0	970	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は98億1,070万円（収入率71.3%）で、予算額に対し差引き39億4,403万円の減額となっている。資本的支出の決算額は106億1,954万円（執行率61.3%）で、建設改良費の翌年度への繰越額62億5,506万円を差し引いた4億5,659万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額19億8,458万円を除く。）が資本的支出額に不足する額27億9,342万円は、繰越工事資金16億8,903万円及び損益勘定留保資金11億439万円で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	13,754,732,000	9,810,697,004	△ 3,944,034,996	71.3
企業債	5,580,000,000	4,439,000,000	△ 1,141,000,000	79.6
出資金	85,984,000	85,984,000	0	100.0
負担金	1,263,475,000	1,263,475,505	505	100.0
補助金	6,825,273,000	4,022,237,499	△ 2,803,035,501	58.9

資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資本的支出	17,331,188,311	10,619,543,001	6,255,055,222	456,590,088	61.3
建設改良費	13,165,470,311	6,453,825,179	6,255,055,222	456,589,910	49.0
企業債償還金	4,115,718,000	4,115,717,822	0	178	100.0
国庫補助金 返 還 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和4年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益61億6,053万円に対し、営業費用が128億6,122万円で、差引き67億69万円の営業損失となり、これに営業外損益及び特別損益を通算した当年度純利益は1億9,444万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は29億4,571万円となっている。

#### 損 益 計 算 書

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益 ①	6,160,529,211	5,475,911,389	684,617,822	12.5
営業費用 ②	12,861,218,673	12,754,632,095	106,586,578	0.8
①-②				
営業損失 ③	6,700,689,462	7,278,720,706	△ 578,031,244	△ 7.9
営業外収益 ④	6,744,098,647	6,563,415,984	180,682,663	2.8
営業外費用 ⑤	351,866,574	381,063,106	△ 29,196,532	△ 7.7
③+④-⑤				
経常損失 ⑥	308,457,389	1,096,367,828	△ 787,910,439	△ 71.9
特別利益 ⑦	1,454,327,275	0	1,454,327,275	皆増
特別損失 ⑧	951,432,030	0	951,432,030	皆増
⑥+⑦-⑧				
当年度純利益	194,437,856	△ 1,096,367,828	1,290,805,684	△ 117.7
前年度繰越欠損金	3,140,144,176	2,043,776,348	1,096,367,828	53.6
当年度未処理欠損金	2,945,706,320	3,140,144,176	△ 194,437,856	△ 6.2

## (2) 収益

### (営業収益)

営業収益は61億6,053万円で、前年度と比較して6億8,462万円(12.5%)増加している。これは主として、会計方針の変更により営業収益に計上する市町負担金が増加したことによるものである。

### (営業外収益)

営業外収益は67億4,410万円で、前年度と比較して1億8,068万円(2.8%)増加している。これは主として、会計方針の変更により営業外収益に計上する一般会計補助金が増加したことによるものである。

## (3) 費用

### (営業費用)

営業費用は128億6,122万円で、前年度と比較して1億659万円(0.8%)増加している。これは主として、電力料金高騰により動力費が増加したことによるものである。

### (営業外費用)

営業外費用は3億5,187万円で、前年度と比較して2,920万円(7.7%)減少している。これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

## (4) 経営比率

収益性・経済性などを示す経営比率は、次表のとおりである。

収益性を示す総資本利益率は0.1%で、前年度から0.7ポイント上昇し、経済性を示す総益率は△108.8%で、前年度と比較して24.1ポイント上昇している。

同じく経済性を示す総収益対総費用比率は101.4%で、前年度と比較して9.7ポイント上昇している。

また、投下された資本が効率的に運用されているかどうかを示す総資本回転率は、0.03回で、前年度と同率である。

経営比率については、前年度から改善の傾向にある。

### 経営比率の推移

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算式
総資本利益率 (%)	0.1	△ 0.6	△ 0.4	0.0	純利益/平均総資本×100
総益率 (%)	△ 108.8	△ 132.9	△ 123.4	△ 125.8	営業利益/営業収益×100
総収益対総費用比率 (%)	101.4	91.7	95.2	100.2	総収益/総費用×100
総資本回転率 (回)	0.03	0.03	0.03	0.03	営業収益/平均総資本

## (5) 欠損金処理計算書

未処理欠損金の当年度残高29億4,571万円については、同額を資本金の減少により解消することとして、令和5年京都府議会9月定例会に諮る予定である。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	10,526,136,604	14,901,559,621	△ 2,945,706,320
議会の議決による処理額	△ 2,945,706,320	0	2,945,706,320
処理後残高	7,580,430,284	14,901,559,621	(繰越欠損金) 0

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和4年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は1,761億786万円で、これに対する負債資本合計は、負債合計1,536億2,587万円と資本合計224億8,199万円との合計額1,761億786万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で18億857万円（1.0%）減少し、負債資本合計では、負債合計で87億5,742万円（5.4%）減少し、資本合計で69億4,884万円（44.7%）増加している。

貸 借 対 照 表

科 目		令和5年3月31日 3月31日 A	令和4年3月31日 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	有形固定資産	169,216,748,504	169,709,738,736	△ 492,990,232	△ 0.3
	無形固定資産	158,340,706,751	160,897,867,952	△ 2,557,161,201	△ 1.6
	建設仮勘定	216,735,854	218,635,854	△ 1,900,000	△ 0.9
	流動資産	10,659,305,899	8,593,234,930	2,066,070,969	24.0
	現金・預金	6,891,109,719	8,206,693,935	△ 1,315,584,216	△ 16.0
	未収金	3,757,041,331	5,800,787,711	△ 2,043,746,380	△ 35.2
	前払金	1,876,333,388	1,785,955,224	90,378,164	5.1
	1,257,735,000	619,951,000	637,784,000	102.9	
資 産 合 計		176,107,858,223	177,916,432,671	△ 1,808,574,448	△ 1.0
負 債 の 部	固 定 負 債	34,535,747,583	33,237,520,839	1,298,226,744	3.9
	企業債	34,329,061,973	32,984,312,094	1,344,749,879	4.1
	引当金	206,685,610	253,208,745	△ 46,523,135	△ 18.4
	流動負債	7,932,338,098	10,388,536,272	△ 2,456,198,174	△ 23.6
	企業債	3,094,250,121	4,115,717,822	△ 1,021,467,701	△ 24.8
	未払金	4,760,622,061	6,186,126,912	△ 1,425,504,851	△ 23.0
	引当金	36,694,000	35,826,000	868,000	2.4
	その他流動負債	40,771,916	50,865,538	△ 10,093,622	△ 19.8
	繰延収益	111,157,782,637	118,757,226,248	△ 7,599,443,611	△ 6.4
	長期前受金	101,652,315,271	111,115,725,886	△ 9,463,410,615	△ 8.5
建設仮勘定長期前受金	9,505,467,366	7,641,500,362	1,863,967,004	24.4	
負 債 合 計		153,625,868,318	162,383,283,359	△ 8,757,415,041	△ 5.4
資 本 の 部	資 本 金	10,526,136,604	3,771,733,867	6,754,402,737	179.1
	剰 余 金	11,955,853,301	11,761,415,445	194,437,856	1.7
	資本剰余金	14,901,559,621	14,901,559,621	0	0.0
	利益剰余金	△ 2,945,706,320	△ 3,140,144,176	194,437,856	△ 6.2
資 本 合 計		22,481,989,905	15,533,149,312	6,948,840,593	44.7
負 債 資 本 合 計		176,107,858,223	177,916,432,671	△ 1,808,574,448	△ 1.0

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産は1,692億1,675万円で、前年度と比較して4億9,299万円 (0.3%) 減少している。これは主として、既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は68億9,111万円で、前年度と比較して13億1,558万円 (16.0%) 減少している。これは主として、現金・預金の年度末残高が増加したことによるものである。



## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は345億3,575万円で、前年度と比較して12億9,823万円（3.9%）増加している。これは主として、建設改良事業に係る新規借入により企業債が増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は79億3,234万円で、前年度と比較して24億5,620万円（23.6%）減少している。これは主として、工事費等の未払金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は1,111億5,778万円で、前年度と比較して75億9,944万円（6.4%）減少している。これは主として、開始貸借対照表の更正により、長期前受金が減少したことによるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は105億2,614万円で、前年度と比較して67億5,440万円（179.1%）増加している。これは主として、開始貸借対照表の更正により、資本金が増加したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は119億5,585万円で、前年度と比較して1億9,444万円（1.7%）増加している。これは主として、純損失を計上し欠損金が増加したことによるものである。

## (2) 財務比率

財務状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は86.9%で、前年度と比較して7.9ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は100.6%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。

財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は75.9%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇しており、財務の安定性はあるといえる。

### 財 務 比 率 の 推 移

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	算 式
流 動 比 率	86.9	79.0	80.3	104.3	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	75.9	75.5	75.2	82.5	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.6	101.3	101.2	99.9	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

### (3) 資金の状況

#### ( 資 金 収 支 )

令和4年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金238億2,862万円に対し、支払資金200億7,158万円であり、差引き37億5,704万円を翌年度に繰り越している。

#### 資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
受 入 資 金	23,828,621,513	24,860,898,254	△ 1,032,276,741	△ 4.2
支 払 資 金	20,071,580,182	19,060,110,543	1,011,469,639	5.3
差 引	3,757,041,331	5,800,787,711	△ 2,043,746,380	△ 35.2

#### ( 年 度 末 資 金 の 状 況 )

令和4年度末資金の状況は、次表のとおりである。

内部留保資金は8億3,198万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### 年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現 金 ・ 預 金 ①	3,757,041,331	5,800,787,711	△ 2,043,746,380	△ 35.2	
未 収 金 ②	1,876,333,388	1,785,955,224	90,378,164	5.1	
未 払 金 ③	4,760,622,061	6,186,126,912	△ 1,425,504,851	△ 23.0	
預 り 金 ④	40,771,916	50,865,538	△ 10,093,622	△ 19.8	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	831,980,742	1,349,750,485	△ 517,769,743	△ 38.4	
⑤ の内 訳	退 職 給 付 引 当 金	206,685,610	253,208,745	△ 46,523,135	△ 18.4
	賞 与 引 当 金	31,356,000	30,591,000	765,000	2.5
	法 定 福 利 費 引 当 金	5,338,000	5,235,000	103,000	2.0
	損 益 勘 定 留 保 資 金	588,601,132	1,060,715,740	△ 472,114,608	△ 44.5

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和4年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは8億6,990万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△33億2,291万円、財務活動によるキャッシュ・フローは4億927万円であり、この結果、20億4,375万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	869,895,400	△ 527,672,577	1,397,567,977
	当年度純利益	194,437,856	△ 1,096,367,828	1,290,805,684
	減価償却費	6,585,202,799	6,462,787,924	122,414,875
	固定資産除却費	48,508,222	399,227,577	△ 350,719,355
	過年度損益修正損	951,432,030	0	951,432,030
	引当金の増減額	△ 45,748,135	2,264,778	△ 48,012,913
	長期前受金戻入額	△ 5,435,089,626	△ 5,974,401,241	539,311,615
	過年度損益修正益	△ 1,454,327,275	0	△ 1,454,327,275
	支払利息	325,297,539	354,874,541	△ 29,577,002
	未収金の増減額	87,044,762	△ 408,305,826	495,350,588
	未払金の増減額	△ 51,846,611	61,432,903	△ 113,279,514
	前払金の増減額	375,000	△ 218,000	593,000
	預り金の増減額	△ 10,093,622	25,907,136	△ 36,000,758
	小計	1,195,192,939	△ 172,798,036	1,367,990,975
	利息の支払額	△ 325,297,539	△ 354,874,541	29,577,002
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 3,322,907,958	△ 609,831,354	△ 2,713,076,604
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,905,246,790	△ 6,375,009,533	△ 1,530,237,257
	建設費負担金による収入	971,191,176	1,465,221,995	△ 494,030,819
	国庫補助金等による収入	3,656,602,201	4,299,956,184	△ 643,353,983
	国庫補助金等の返還による支出	△ 45,454,545	0	△ 45,454,545
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	409,266,178	730,315,163	△ 321,048,985
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,512,000,000	2,579,000,000	△ 67,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,699,016,241	△ 3,409,718,839	710,702,598
	その他の企業債による収入	1,927,000,000	2,361,000,000	△ 434,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,416,701,581	△ 1,681,479,998	264,778,417
	一般会計からの出資による収入	85,984,000	881,514,000	△ 795,530,000
①+②+③				
資金増加額		△ 2,043,746,380	△ 407,188,768	△ 1,636,557,612
資金期首残額		5,800,787,711	6,207,976,479	△ 407,188,768
資金期末残額		3,757,041,331	5,800,787,711	△ 2,043,746,380



# 病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。これにより、平成25年度以降の業務実績は洛南病院1病院となっている。

なお、閉院した洛東病院の元看護師寮が残っており、新しい利活用が決まるまで、維持管理を行っていたが、京都府の防災備蓄倉庫として活用していくこととなったため、令和3年度末に一般会計に移管し、除却した。

令和4年度末の病床数は256床、年間患者延数は、新型コロナウイルス感染症による新規入院の受入制限やデイケア利用停止期間の日数が令和3年度より増加したことなどにより、入院において42,414人（対前年度比4,237人（9.1%）減少）、外来において34,187人（対前年度比2,186人（6.0%）減少）となっており、病床利用率は45.4%で前年度より4.5ポイント低下している。

令和4年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

	令和4年度 A	令和3年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B (%)
病 床 数 ( 床 )	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 ( 人 )	42,414	46,651	△ 4,237	△ 9.1
( 1 日 平 均 患 者 数 )	( 116.2 )	( 127.8 )	( △ 11.6 )	( △ 9.1 )
病 床 利 用 率 ( % )	45.4	49.9	△ 4.5	—
外 来 患 者 延 数 ( 人 )	34,187	36,373	△ 2,186	△ 6.0
( 1 日 平 均 患 者 数 )	( 140.7 )	( 150.3 )	( △ 9.6 )	( △ 6.4 )

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は26億846万円（収入率99.3%）で、予算額に対し差引き1,908万円の減額となっている。

収益的支出の決算額は25億8,955万円（執行率98.6%）で、予算額に対し差引き3,631万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,627,542,000	2,608,463,500	△ 19,078,500	99.3
医 業 収 益	1,446,053,000	1,396,245,326	△ 49,807,674	96.6
医 業 外 収 益	1,179,423,000	1,212,141,148	32,718,148	102.8
特 別 利 益	2,066,000	77,026	△ 1,988,974	3.7

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,625,863,000	2,589,554,243	36,308,757	98.6
医 業 費 用	2,617,199,000	2,581,400,783	35,798,217	98.6
医 業 外 費 用	8,277,000	7,931,908	345,092	95.8
特 別 損 失	287,000	221,552	65,448	77.2
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、建替工事の着工が遅れたことにより、予算額1億1,094万円に対し決算額は3,300万円（収入率29.7%）となり、差額については翌年度繰越となっている。

また、資本的支出は、予算額1億5,560万円に対し決算額は5,660万円（執行率36.4%）で、予算額に対し差引き88万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,360万円は、損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	110,938,000	33,000,000	△ 77,938,000	29.7
企 業 債	108,000,000	33,000,000	△ 75,000,000	30.6
国 庫 補 助 金	2,938,000	0	△ 2,938,000	0.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	155,602,000	56,597,882	98,121,000	883,118	36.4
建 設 改 良 費	118,459,000	19,455,718	98,121,000	882,282	16.4
企 業 債 償 還 金	37,143,000	37,142,164	0	836	100.0

## 3 経 営 成 績

### (1) 損益計算書

令和4年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益13億9,546万円に対し、医業費用25億2,050万円で、差引き11億2,504万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を通算した当年度純利益は1,789万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金37億6,006万円を加えた当年度未処理欠損金は37億4,217万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医業収益①	1,395,457,910	1,497,602,169	△ 102,144,259	△ 6.8
医業費用②	2,520,495,381	2,573,312,445	△ 52,817,064	△ 2.1
①-②				
医業損失③	1,125,037,471	1,075,710,276	49,327,195	4.6
医業収支比率①/②	55.4%	58.2%	△ 2.8	-
医業外収益④	1,211,675,315	1,111,591,049	100,084,266	9.0
医業外費用⑤	68,603,720	59,592,573	9,011,147	15.1
③+④-⑤				
経常利益⑥	18,034,124	△ 23,711,800	41,745,924	-
特別利益⑦	77,026	2,404,646	△ 2,327,620	△ 96.8
特別損失⑧	221,552	80,584,870	△ 80,363,318	△ 99.7
⑥+⑦-⑧				
当年度純利益	17,889,598	△ 101,892,024	119,781,622	-
前年度繰越欠損金	3,760,058,966	22,234,200,505	△ 18,474,141,539	△ 83.1
当年度未処理欠損金	3,742,169,368	22,336,092,529	△ 18,593,923,161	△ 83.2

(注)令和3年度には旧洛東病院分を含む。

## (2) 収益

### ( 医 業 収 益 )

医業収益は13億9,546万円で、前年度と比較して1億214万円（6.8%）減少している。

また、医業収益の99.4%を占める入院収益及び外来収益の合計額は13億8,772万円である。

入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	令 和 4 年 度 A	令 和 3 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
入院収益	円 1,075,933,852	円 1,139,640,066	円 △ 63,706,214	% △ 5.6
患者数	人 ( 42,414 )	人 ( 46,651 )	人 ( △ 4,237 )	( △ 9.1 )
外来収益	円 311,783,918	円 350,414,250	円 △ 38,630,332	% △ 11.0
患者数	人 ( 34,187 )	人 ( 36,373 )	人 ( △ 2,186 )	( △ 6.0 )
入院・外来 収益合計	円 1,387,717,770	円 1,490,054,316	円 △ 102,336,546	% △ 6.9
患者数 合計	人 ( 76,601 )	人 ( 83,024 )	人 ( △ 6,423 )	( △ 7.7 )

#### ア 入院収益

入院収益は10億7,593万円で、前年度と比較して6,371万円（5.6%）減少している。

#### イ 外来収益

外来収益は3億1,178万円で、前年度と比較して3,863万円（11.0%）減少している。

#### ウ その他医業収益

診断文書収益などのその他医業収益は774万円で、前年度と比較して19万円（2.5%）増加している。

### ( 医 業 外 収 益 )

医業外収益は12億1,168万円で、新型コロナウイルス感染症関連補助金など一般会計補助金の増加により、前年度と比較して1億8万円（9.0%）増加している。

一般会計補助金の状況

区 分	令 和 4 年 度 A	令 和 3 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
洛 南 病 院	円 1,202,039,900	円 1,101,904,900	円 100,135,000	% 9.1
旧 洛 東 病 院	—	722,000	—	皆減
合 計	1,202,039,900	1,102,626,900	99,413,000	9.0

### ( 特別利益 )

特別利益は7.7万円で、前年度と比較して233万円 (96.8%) 減少している。これは、京都府医療従事者応援金が前年度で終了したことによるものである。

## (3) 費用

### ( 医業費用 )

医業費用は25億2,050万円で、前年度と比較して5,282万円 (2.1%) 減少している。  
なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

#### ア 給与費

給与費は18億1,595万円で、前年度と比較して1億1,837万円 (6.1%) 減少している。これは、主として退職者の減少に伴い、退職給付費が減少したことによるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

・ 退職給付費	△9,851万円 (66.3%)
・ 職員手当	△1,404万円 (2.4%)
・ 報酬	1,443万円 (19.3%)

#### イ 材料費

材料費は1億9,201万円で、前年度と比較して37万円 (0.2%) 減少している。

#### ウ 経費

経費は4億1,856万円で、前年度と比較して6,690万円 (19.0%) 増加している。これは、物価高騰に伴う光熱水費の増加、施設老朽化に伴う修繕費の増加、清掃委託料の増加等によるものである。

#### エ 減価償却費

減価償却費は8,910万円で、前年度と比較して165万円 (1.8%) 減少している。

#### オ 資産減耗費

資産減耗費は9.5万円で、前年度と比較して8.7万円 (47.9%) 減少している。これは、医療機器に係る固定資産除却費が減少したことによるものである。

#### カ 研究研修費

研究研修費は478万円で、前年度と比較して77万円 (19.3%) 増加している。

### ( 医業外費用 )

企業債利息等の医業外費用は6,860万円で、前年度と比較して901万円 (15.1%) 増加している。

### ( 特別損失 )

特別損失は22万円で、旧洛東病院の看護師寮を一般会計へ移管した前年度と比較して8,036万円 (99.7%) 減少している。

#### (4) 経営比率

医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は、次表のとおり前年度と比較して2.8ポイント低下しており、過去3年間においても漸減傾向にある。

##### 医業収支比率の推移

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度都道府県立病院平均 (精神科病院平均)
医業収支比率	55.4%	58.2%	60.4%	60.7%

(注) 令和3年度には旧洛東病院分を含む。

#### (5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	7,471,285,854 円	4,053,026 円	△ 3,742,169,368 円
議会の議決による処理額	0	0	0
条例による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	7,471,285,854	4,053,026	(繰越欠損金) △ 3,742,169,368

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和4年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は47億8,379万円で、負債合計は10億5,062万円、資本合計は37億3,317万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で2億9,214万円（5.8%）減少し、負債資本合計では、負債合計で3億1,003万円（22.8%）減少し、資本合計で1,789万円（0.5%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和5年3月31日	令和4年3月31日	前 年 度 比 較	
		A	B	C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	2,491,839,652	2,566,380,668	△ 74,541,016	△ 2.9
	有 形 固 定 資 産	2,435,308,523	2,499,780,561	△ 64,472,038	△ 2.6
	無 形 固 定 資 産	8,065,340	14,931,400	△ 6,866,060	△ 46.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	48,465,789	51,668,707	△ 3,202,918	△ 6.2
	流 動 資 産	2,291,952,474	2,509,554,824	△ 217,602,350	△ 8.7
	現 金 ・ 預 金	1,871,613,973	1,956,478,119	△ 84,864,146	△ 4.3
	未 収 金	410,399,133	543,175,371	△ 132,776,238	△ 24.4
	貸 倒 引 当 金	△ 114,190	△ 188,190	74,000	△ 39.3
	貯 蔵 品	10,053,558	10,089,524	△ 35,966	△ 0.4
資産合計（総資産）		4,783,792,126	5,075,935,492	△ 292,143,366	△ 5.8
負 債 の 部	固 定 負 債	558,219,192	668,676,474	△ 110,457,282	△ 16.5
	企 業 債	553,219,192	663,676,474	△ 110,457,282	△ 16.6
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	400,505,786	596,239,863	△ 195,734,077	△ 32.8
	企 業 債	139,191,056	32,875,938	106,315,118	323.4
	引 当 金	113,199,000	121,829,000	△ 8,630,000	△ 7.1
	未 払 金	135,454,893	411,404,191	△ 275,949,298	△ 67.1
	預 り 金	12,660,837	30,130,734	△ 17,469,897	△ 58.0
	繰 延 収 益	91,897,636	95,739,241	△ 3,841,605	△ 4.0
	長 期 前 受 金	209,420,050	209,420,050	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	△ 142,191,414	△ 138,349,809	△ 3,841,605	2.8
	建設仮勘定長期前受金	24,669,000	24,669,000	0	0.0
負 債 合 計		1,050,622,614	1,360,655,578	△ 310,032,964	△ 22.8
資 本 の 部	資 本 金	7,471,285,854	25,716,728,142	△ 18,245,442,288	△ 70.9
	剰 余 金	△ 3,738,116,342	△ 22,001,448,228	18,263,331,886	△ 83.0
	資 本 剰 余 金	4,053,026	334,644,301	△ 330,591,275	△ 98.8
	利 益 剰 余 金	△ 3,742,169,368	△ 22,336,092,529	18,593,923,161	△ 83.2
資 本 合 計		3,733,169,512	3,715,279,914	17,889,598	0.5
負債資本合計（総資本）		4,783,792,126	5,075,935,492	△ 292,143,366	△ 5.8

(注) 令和3年度には旧洛東病院分を含む。

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は24億9,184万円で、前年度と比較して7,454万円(2.9%)減少している。これは、減価償却による減少によるものである。

また、無形固定資産は806万円で、前年度と比較して687万円(46.0%)減少している。これは、減価償却による減少である。

### イ 流動資産

流動資産は22億9,195万円で、前年度と比較して2億1,760万円(8.7%)減少している。これは主として、現金・預金や未収金の減少によるものである。

未収金4億1,040万円のうち2億6,596万円は診療収入、1億4,444万円は補助金等に係る未収金である。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は5億5,822万円で、前年度と比較して1億1,046万円(16.5%)減少している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れの減少によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は4億51万円で、前年度と比較して1億9,573万円(32.8%)減少している。これは主として、未払金の減少によるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は74億7,129万円で、前年度と比較して182億4,544万円減少している。これは、令和3年度決算認定時に行った資本金の額の減少によるものである。

### イ 剰余金

剰余金は△37億3,812万円で、前年度と比較して182億6,333万円(83.0%)減少している。これは、令和3年度決算認定時に行った資本剰余金の処分により、資本剰余金、欠損金が減少したことによるものである。

## (2) 財務比率

財政状況を示す財務比率は、次表のとおりである。

支払能力の安全性を示す流動比率は572.3%で、前年度と比較して151.4ポイント上昇している。

また、財務状態の長期的な安全性を示す自己資本構成比率は80.0%で、前年度と比較して4.9ポイント上昇している。

固定資産の長期資本に対する割合は56.8%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

財務比率の推移

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 都道府県立病院平均	算式
流動比率	572.3	420.9	479.2	168.1	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率	80.0	75.1	81.5	25.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本(資本+負債)×100
固定資産対長期資本比率	56.8	57.3	56.7	88.3	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100

(注) 令和3年度までは旧洛東病院分を含む。

## (3) 資金の状況

### (資金収支)

令和4年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額51億3,093万円に対し、支払資金総額32億5,932万円で、差引き18億7,161万円を翌年度に繰り越している。

資金収支の状況

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
受入資金	円	円	円	%
5,130,935,897	5,104,971,493	25,964,404	0.5	
支払資金	3,259,321,924	3,148,493,374	110,828,550	3.5
差引	1,871,613,973	1,956,478,119	△ 84,864,146	△ 4.3

(注) 令和3年度には旧洛東病院分を含む。



( 年度末資金の状況 )

令和4年度末資金の状況は、次表のとおりであり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	令 和 4 年 度 A	令 和 3 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	1,871,613,973	1,956,478,119	△ 84,864,146	△ 4.3
未 収 金 ②	410,399,133	543,175,371	△ 132,776,238	△ 24.4
未 払 金 ③	135,454,893	411,404,191	△ 275,949,298	△ 67.1
預 り 金 ④	12,660,837	30,130,734	△ 17,469,897	△ 58.0
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,133,897,376	2,058,118,565	75,778,811	3.7
⑤の引当金	113,199,000	121,829,000	△ 8,630,000	△ 7.1
内訳 損益勘定留保資金	2,020,698,376	1,936,289,565	84,408,811	4.4
繰越建設改良資金	0	0	0	—

(注) 令和3年度には旧洛東病院分を含む。

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和4年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億361万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8,434万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△414万円であり、この結果、8,486万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	103,614,276	102,807,313	806,963
	当年度純利益	17,889,598	△ 101,892,024	119,781,622
	減価償却費	89,097,156	90,749,773	△ 1,652,617
	資産減耗費	95,000	78,486,201	△ 78,391,201
	貸倒引当金の増減額	△ 74,000	△ 174	△ 73,826
	賞与引当金の増減額	△ 7,468,000	△ 1,074,000	△ 6,394,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 1,162,000	△ 79,000	△ 1,083,000
	長期前受金戻入額	△ 3,841,605	△ 3,841,605	(0)
	受取利息配当金	△ 27,686	△ 17,479	△ 10,207
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,509,817	1,532,845	976,972
	未収金の増減額	132,776,238	28,387,540	104,388,698
	未払金の増減額	△ 109,467,098	36,435,851	△ 145,902,949
	貯蔵品の増減額	35,966	957,258	△ 921,292
	預り金の増減額	△ 17,469,897	△ 1,391,155	△ 16,078,742
	その他資産の増減額	3,202,918	△ 23,931,352	27,134,270
	小計	106,096,407	104,322,679	1,773,728
	利息の受取額	27,686	17,479	10,207
利息の支払額	△ 2,509,817	△ 1,532,845	△ 976,972	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 184,336,258	△ 121,122,337	△ 63,213,921
	有形固定資産の取得による支出	△ 184,336,258	△ 121,008,037	△ 63,328,221
	無形固定資産の取得による支出	(0)	△ 114,300	114,300
	国庫補助金等による支出	(0)	(0)	(0)
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 4,142,164	215,677,001	△ 219,819,165
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	33,000,000	306,000,000	△ 273,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 37,142,164	△ 90,322,999	53,180,835
	その他の企業債による収入	(0)	(0)	(0)
	その他の企業債の償還による支出	(0)	(0)	(0)
①+②+③				
資金増加額		△ 84,864,146	197,361,977	△ 282,226,123
資金期首残額		1,956,478,119	1,759,116,142	197,361,977
資金期末残額		1,871,613,973	1,956,478,119	△ 84,864,146

(注) 令和3年度には旧洛東病院分を含む。

《参考資料》

1 過去10年間の患者数等の推移

洛 南 病 院						
年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		1日平均 患者数
	(人)	指数		(人)	指数	
25	71,638	100.0	76.7	38,024	100.0	155.8
26	71,962	100.5	77.0	40,123	105.5	164.4
27	69,365	96.8	74.0	40,302	106.0	165.9
28	68,680	95.9	73.5	40,204	105.7	165.4
29	61,546	85.9	65.9	40,978	107.8	167.9
30	60,242	84.1	64.5	40,792	107.3	167.2
元	57,946	80.9	61.8	40,062	105.4	166.9
2	49,381	68.9	52.9	35,541	93.5	146.3
3	46,651	65.1	49.9	36,373	95.7	150.3
4	42,414	59.2	45.4	34,187	89.9	140.7

2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

洛 南 病 院					
年度	医 業 収 益		医 業 費 用		医業収支比率 (%)
	(千円)	指数	(千円)	指数	
25	1,643,203	100.0	2,319,708	100.0	70.8
26	1,687,324	102.7	2,334,641	100.6	72.3
27	1,714,896	104.4	2,500,978	107.8	68.6
28	1,758,014	107.0	2,409,820	103.9	73.0
29	1,734,521	105.6	2,472,987	106.6	70.1
30	1,717,017	104.5	2,465,229	106.3	69.6
元	1,669,706	101.6	2,601,330	112.1	64.2
2	1,522,916	92.7	2,521,695	108.7	60.4
3	1,497,602	91.1	2,573,312	110.9	58.2
4	1,395,458	84.9	2,520,495	108.7	55.4



# 公營企業會計決算審查參考資料



比較損益計算書（電気事業）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	309,180	△ 34,505	403,380	94,200	421,774	18,394	203,866	△ 217,907
水力発電電力料	277,665	△ 38,128	349,943	72,278	421,565	71,622	203,843	△ 217,721
風力発電電力料	31,306	3,733	0	△ 31,306	0	0	0	0
営業雑収益	209	△ 110	53,437	53,228	209	△ 53,228	23	△ 186
営業費用	365,662	△ 28,188	485,365	119,703	415,749	△ 69,616	502,401	86,652
水力発電電費	243,140	1,590	248,935	5,795	245,623	△ 3,312	461,522	215,899
風力発電電費	68,365	△ 25,609	180,256	111,891	112,792	△ 67,464	0	△ 112,792
一般管理費	54,157	△ 4,169	56,174	2,017	57,334	1,160	40,879	△ 16,455
営業損益	△ 56,482	△ 6,317	△ 81,985	△ 25,503	6,024	88,009	△ 298,535	△ 304,559
財務収益	98	△ 17	33	△ 65	△ 66.3	△ 84.8	2	△ 3
受取利息	98	△ 17	33	△ 65	△ 66.3	△ 84.8	2	△ 3
事業外収益	16,220	△ 8,182	17,562	1,342	6,889	△ 10,673	5,319	△ 1,570
長期前受金戻入	12,497	△ 6,803	13,236	739	2,312	△ 10,924	0	△ 2,312
雑収益	3,723	△ 1,379	4,326	603	4,577	251	5,319	742
財務費用	803	△ 422	431	△ 372	△ 46.3	△ 80	269	△ 82
支払利息及び企業債利息取扱諸費	803	△ 422	431	△ 372	△ 46.3	△ 80	269	△ 82
経常損益	△ 40,967	△ 14,094	△ 64,821	△ 23,854	58.2	77,388	△ 233,483	△ 306,050
特別利益	8,608	5,053	0	△ 8,608	皆減	2,918	0	△ 2,918
過年度損益修正益	8,608	8,608	0	△ 8,608	皆減	0	0	0
その他特別利益	0	△ 3,555	0	0	—	2,918	0	△ 2,918
特別損失	19,156	19,156	0	△ 19,156	皆減	0	0	0
過年度損益修正損	19,156	19,156	0	△ 19,156	皆減	0	0	0
当年度純利益	△ 51,515	△ 28,197	△ 64,821	△ 13,306	25.8	80,306	△ 293,483	△ 308,968
前年度繰越欠損金	302,007	23,318	353,522	51,515	17.1	418,343	402,858	△ 15,485
当年度未処分利益剰余金	△ 353,522	△ 51,515	△ 418,343	△ 64,821	18.3	△ 402,858	△ 696,341	△ 293,483

費用の概要

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	93,561	22.6	106,578	20.3	104,395	22.8	93,973	17.2
修繕費	22,415	5.4	32,681	6.2	17,357	3.8	209,984	38.5
市町村交付金	12,795	3.1	12,245	2.3	11,327	2.5	9,951	1.8
法人管理分担金	70,694	17.1	76,933	14.7	90,048	19.7	145,579	26.7
減価償却費	87,929	21.3	54,848	10.5	54,117	11.8	49,363	9.1
企業債利息等	803	0.2	431	0.1	351	0.1	269	0.1
固定資産除却費	2,582	0.6	187,823	35.8	115,016	25.1	2,882	0.5
その他経費	122,866	29.7	53,185	10.1	64,775	14.2	33,527	6.1
計	413,645	100.0	524,724	100.0	457,387	100.0	545,528	100.0

(注)増減額(千円) = 当年度金額 - 前年度金額、前年度比較(%) = (当年度金額 - 前年度金額) ÷ 前年度金額 × 100 (以下同じ)

比較貸借対照表（電気事業）

区 分	借						貸					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	929,059	50.3	851,081	47.6	763,634	42.0	876,313	46.5	876,313	46.5	876,313	46.5
電気事業固定資産	929,059	50.3	846,200	47.3	762,275	41.9	865,891	45.9	865,891	45.9	865,891	45.9
水力発電設備	845,159	45.7	800,542	44.8	762,275	41.9	865,891	45.9	865,891	45.9	865,891	45.9
風力発電設備	83,900	4.6	45,658	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	4,881	0.3	皆増	皆増	1,360	0.1	10,422	0.6	666.3	0.6
水力発電施設改良建設仮勘定	0	0.0	4,881	0.3	皆増	皆増	1,360	0.1	10,422	0.6	666.3	0.6
流動資産	919,624	49.7	934,715	52.4	1,056,570	58.0	1,009,970	53.5	1,009,970	53.5	1,009,970	53.5
現金・預金	885,184	47.9	588,442	33.0	928,734	51.0	914,617	48.5	914,617	48.5	914,617	48.5
未収金	31,440	1.7	173,273	9.7	451.1	0.3	124,836	6.9	92,353	4.9	92,353	4.9
短期貸付金	0	0.0	170,000	9.5	皆増	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他流動資産	3,000	0.1	3,000	0.2	0.0	0.0	3,000	0.1	3,000	0.1	3,000	0.1
資産合計	1,848,683	100.0	1,785,796	100.0	△ 3.4	△ 3.4	1,820,204	100.0	1,886,283	100.0	1,886,283	100.0
固定負債	240,798	13.0	239,275	13.4	△ 0.6	△ 0.6	238,521	13.1	274,572	14.5	274,572	14.5
企業債	71,570	3.9	69,519	3.9	△ 2.9	△ 2.9	65,272	3.6	191,977	10.1	191,977	10.1
建設改良費等の財源に充てる企業債	71,570	3.9	69,519	3.9	△ 2.9	△ 2.9	65,272	3.6	191,977	10.1	191,977	10.1
引当金	169,228	9.1	169,756	9.5	0.3	0.3	173,250	9.5	82,595	4.4	82,595	4.4
退職給付引当金	90,713	4.9	84,327	4.7	△ 7.0	△ 7.0	80,907	4.4	73,845	3.9	73,845	3.9
特別修繕引当金	69,765	3.8	76,679	4.3	9.9	9.9	83,593	4.6	0	0.0	0	0.0
修繕引当金	8,750	0.5	8,750	0.5	0.0	0.0	8,750	0.5	8,750	0.5	8,750	0.5
流動負債	131,779	7.1	148,472	8.3	12.7	12.7	170,462	9.4	493,972	26.2	493,972	26.2
企業債	12,757	0.7	14,051	0.8	10.1	10.1	15,247	0.8	27,295	1.4	27,295	1.4
建設改良費等の財源に充てる企業債	12,757	0.7	14,051	0.8	10.1	10.1	15,247	0.8	27,295	1.4	27,295	1.4
未払金	107,370	5.8	119,928	6.7	11.7	11.7	145,047	8.0	456,630	24.2	456,630	24.2
引当金	8,199	0.4	8,159	0.4	△ 0.5	△ 0.5	6,689	0.4	6,669	0.4	6,669	0.4
賞与引当金	6,894	0.4	7,015	0.4	1.8	1.8	5,702	0.3	5,661	0.3	5,661	0.3
法定福利費引当金	1,305	0.0	1,144	0.0	△ 12.3	△ 12.3	987	0.1	1,008	0.1	1,008	0.1
その他流動負債	3,453	0.2	6,334	0.4	83.4	83.4	3,478	0.2	3,378	0.2	3,378	0.2
繰延収益	15,548	0.9	2,312	0.1	△ 85.1	△ 85.1	0	0.0	皆減	皆減	0	0.0
長期前受金	15,548	0.9	2,312	0.1	△ 85.1	△ 85.1	0	0.0	皆減	皆減	0	0.0
国庫補助金	15,413	0.9	2,312	0.1	△ 85.0	△ 85.0	0	0.0	皆減	皆減	0	0.0
その他資本剰余金	135	0.0	0	0.0	皆減	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	388,125	21.0	390,059	21.8	0.5	0.5	408,983	22.5	768,544	40.7	768,544	40.7
資本金	1,814,080	98.1	1,814,080	101.6	0.0	0.0	1,814,080	99.7	1,814,080	96.2	1,814,080	96.2
剰余金	△ 353,522	△ 19.1	△ 418,343	△ 23.4	18.3	18.3	△ 402,858	△ 22.1	△ 696,341	△ 36.9	△ 696,341	△ 36.9
利益剰余金	△ 353,522	△ 19.1	△ 418,343	△ 23.4	18.3	18.3	△ 402,858	△ 22.1	△ 696,341	△ 36.9	△ 696,341	△ 36.9
当年度未処分利益剰余金	△ 353,522	△ 19.1	△ 418,343	△ 23.4	18.3	18.3	△ 402,858	△ 22.1	△ 696,341	△ 36.9	△ 696,341	△ 36.9
資本合計	1,460,558	79.0	1,395,737	78.2	△ 4.4	△ 4.4	1,411,221	77.5	1,117,739	59.3	1,117,739	59.3
負債資本合計	1,848,683	100.0	1,785,796	100.0	△ 3.4	△ 3.4	1,820,204	100.0	1,886,283	100.0	1,886,283	100.0



比較損益計算書(水道事業)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	4,539,052	25,606	4,618,667	79,615	4,908,953	290,286	4,992,852	83,899
給水収益	4,521,813	27,494	4,601,049	79,236	4,891,623	290,574	4,975,000	83,377
その他営業収益	17,239	△ 1,888	17,618	379	17,330	△ 288	17,852	522
営業費用	4,348,914	△ 51,410	4,152,347	△ 196,567	4,290,035	137,688	4,159,874	△ 130,161
原水、浄水及び送水費	1,575,341	55,410	1,513,592	△ 61,749	1,726,019	212,427	1,685,296	△ 40,723
総係費	167,197	△ 42,219	137,743	△ 29,454	148,108	10,365	145,671	△ 2,437
減価償却費	2,578,069	△ 75,040	2,434,657	△ 143,412	2,362,323	△ 72,334	2,254,367	△ 107,955
資産減耗費	28,307	10,439	66,355	38,048	53,586	△ 12,769	74,940	20,954
営業外収益	190,138	77,016	466,320	276,182	618,918	152,598	832,978	214,060
営業外収益	426,810	△ 39,197	392,286	△ 34,524	375,484	△ 16,802	336,320	△ 39,164
受取利息	123	△ 97	28	△ 95	0	△ 28	30	30
他会計補助金	23,808	△ 12,332	14,634	△ 9,174	5,293	△ 9,341	0	△ 5,293
長期前受金戻入	402,332	△ 25,390	377,219	△ 25,113	369,020	△ 8,199	335,931	△ 33,089
雑収益	547	△ 1,378	405	△ 142	1,171	766	359	△ 812
営業外費用	438,236	△ 72,297	366,591	△ 71,645	332,266	△ 34,325	285,939	△ 46,327
支払利息及び企業債取扱諸費	435,989	△ 69,311	364,810	△ 71,179	331,630	△ 33,180	285,936	△ 45,694
雑支出	2,247	△ 2,986	1,781	△ 466	636	△ 1,145	3	△ 633
経常損益	178,712	110,116	492,015	313,303	662,136	170,121	883,359	221,223
特別損失	0	0	9,004,474	9,004,474	0	△ 9,004,474	0	0
減損損失	0	0	8,997,431	8,997,431	0	△ 8,997,431	0	0
その他特別損失	0	0	7,043	7,043	0	△ 7,043	0	0
当年度純利益	178,712	110,116	△ 8,512,459	△ 8,691,171	662,136	9,174,595	883,359	221,223
前年度繰越欠損金	779,650	△ 68,596	600,938	△ 178,712	0	△ 600,938	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	262,136	262,136
当年度未処分利益剰余金	△ 600,938	178,712	△ 9,113,397	△ 8,512,459	662,136	9,775,533	1,145,495	483,359

費用の概要

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	448,195	9.1	446,800	3.3	461,160	9.3	454,612	9.5
修繕費	227,686	4.6	179,266	1.3	311,259	6.3	240,858	5.0
動力費	189,990	3.9	176,825	1.3	200,001	4.1	286,003	5.9
薬品費	81,039	1.6	86,452	0.6	93,478	1.9	86,648	1.8
夕方管理分担費	322,795	6.5	316,396	2.3	311,500	6.3	331,749	6.9
減価償却費	2,578,069	52.2	2,434,657	17.7	2,362,323	47.8	2,254,367	46.9
企業債利息等	374,455	7.6	330,194	2.4	318,545	6.5	285,936	5.9
夕方割賦負担金	61,534	1.2	34,616	0.3	13,085	0.3	0	0.0
減損損失	0	0	8,997,430	65.5	0	0.0	0	0.0
その他経費	655,178	13.3	736,307	5.3	865,645	17.5	868,385	18.1
その計	4,938,941	100.0	13,738,943	100.0	4,936,995	100.0	4,808,558	100.0

(税込)

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借						方					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和4年度		令和4年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	75,287,675	94.0	66,181,002	93.2	65,643,441	93.6	64,681,875	92.6	64,681,875	92.6	64,681,875	92.6
有形固定資産	46,375,446	58.0	47,993,334	67.6	47,491,526	67.7	46,665,087	66.8	46,665,087	66.8	46,665,087	66.8
土地	9,903,974	12.4	9,900,385	13.9	9,900,385	14.1	9,900,385	14.2	9,900,385	14.2	9,900,385	14.2
建物	2,364,377	3.0	2,246,912	3.2	2,262,340	3.2	2,142,277	3.1	2,142,277	3.1	2,142,277	3.1
構築物	27,064,713	33.8	28,744,231	40.5	27,830,753	39.7	26,888,010	38.5	26,888,010	38.5	26,888,010	38.5
機械及び装置	6,968,750	8.7	7,004,725	9.9	7,387,646	10.5	7,622,868	10.9	7,622,868	10.9	7,622,868	10.9
車両運搬具	1,094	0.0	2,471	0.0	2,210	0.0	1,949	0.0	1,949	0.0	1,949	0.0
工具器具及び備品	72,538	0.1	94,610	0.1	108,193	0.2	109,598	0.1	109,598	0.1	109,598	0.1
無形固定資産	18,615,332	23.2	14,956,032	21.1	15,439,271	22.0	14,988,502	21.5	14,988,502	21.5	14,988,502	21.5
水利権	141,279	0.2	49,001	0.1	44,027	0.1	39,053	0.1	39,053	0.1	39,053	0.1
等人使用権	18,473,681	23.0	14,906,658	21.0	15,394,871	22.0	14,949,077	21.4	14,949,077	21.4	14,949,077	21.4
電話加入権	372	0.0	373	0.0	372	0.0	372	0.0	372	0.0	372	0.0
建設仮勘定	10,296,897	12.8	3,231,636	4.5	2,712,644	3.9	3,028,286	4.3	3,028,286	4.3	3,028,286	4.3
広域的水道拡充建設準備勘定	5,860,722	7.3	179,431	0.2	179,443	0.3	179,452	0.2	179,452	0.2	179,452	0.2
水道施設改良建設仮勘定	4,436,175	5.5	3,052,205	4.3	2,533,201	3.6	2,848,834	4.1	2,848,834	4.1	2,848,834	4.1
流動資産	4,834,881	6.0	4,805,221	6.8	4,487,561	6.4	5,150,910	7.4	5,150,910	7.4	5,150,910	7.4
現金・預金	4,325,830	5.4	4,219,211	5.9	3,906,016	5.6	4,549,709	6.5	4,549,709	6.5	4,549,709	6.5
未収金	443,244	0.6	544,227	0.8	513,146	0.7	467,410	0.7	467,410	0.7	467,410	0.7
貯蔵品	25,979	0.0	25,979	0.1	25,979	0.0	25,979	0.0	25,979	0.0	25,979	0.0
前払金	39,828	0.0	15,804	0.0	42,420	0.1	107,812	0.2	107,812	0.2	107,812	0.2
資産合計	80,122,556	100.0	70,986,223	100.0	70,131,002	100.0	69,832,785	100.0	69,832,785	100.0	69,832,785	100.0

区 分	貸 方											
	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
固定負債	27,078,921	33.8	△ 1.3	26,726,465	37.7	△ 1.3	25,994,755	37.1	△ 2.7	24,971,312	35.7	△ 3.9
企業債	25,184,072	31.4	△ 1.3	25,519,036	36.0	△ 1.3	24,792,149	35.4	△ 2.8	23,913,954	34.2	△ 3.5
建設改良費等の財源に充てる企業債	25,184,072	31.4	△ 1.3	25,519,036	36.0	△ 1.3	24,792,149	35.4	△ 2.8	23,913,954	34.2	△ 3.5
引当金	1,402,700	1.8	△ 13.9	1,207,429	1.7	△ 13.9	1,202,606	1.7	△ 0.4	1,057,358	1.5	△ 12.1
退職給付引当金	421,269	0.6	△ 1.1	425,998	0.6	△ 1.1	431,175	0.6	△ 1.2	385,927	0.5	△ 10.5
修繕引当金	981,431	1.2	△ 20.4	781,431	1.1	△ 20.4	771,431	1.1	△ 1.3	671,431	1.0	△ 13.0
その他固定負債	492,149	0.6	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
年賦未払金	492,149	0.6	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
流動負債	4,949,931	6.2	△ 15.0	4,206,563	5.9	△ 15.0	2,849,672	4.1	△ 32.3	2,983,954	4.3	4.7
企業債	2,017,490	2.5	△ 9.8	1,819,436	2.6	△ 9.8	1,718,888	2.5	△ 5.5	1,825,195	2.7	6.2
建設改良費等の財源に充てる企業債	2,017,490	2.5	△ 9.8	1,819,436	2.6	△ 9.8	1,718,888	2.5	△ 5.5	1,825,195	2.7	6.2
他会計借入金	0	0.0	皆増	370,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
その他の長期借入金	0	0.0	皆増	370,000	0.5	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
未払金	2,092,227	2.6	△ 28.9	1,487,049	2.1	△ 28.9	1,093,063	1.6	△ 26.5	1,117,551	1.6	2.2
引当金	37,984	0.1	△ 7.2	35,254	0.0	△ 7.2	35,743	0.1	△ 1.4	34,171	0.0	△ 4.4
賞与引当金	31,942	0.1	△ 5.4	30,204	0.0	△ 5.4	30,612	0.0	△ 1.4	29,219	0.0	△ 4.6
法定福利費引当金	6,042	0.0	△ 16.4	5,050	0.0	△ 16.4	5,131	0.0	△ 1.6	4,952	0.0	△ 3.5
その他流動負債	802,230	1.0	△ 38.3	494,824	0.7	△ 38.3	1,979	0.0	△ 99.6	7,037	0.0	255.6
預り金	1,981	0.0	35.0	2,675	0.0	35.0	1,979	0.0	△ 26.0	7,037	0.0	255.6
年賦未払金	800,249	1.0	△ 38.5	492,149	0.7	△ 38.5	1,979	0.0	皆減	0	0.0	—
繰延収益	9,784,862	12.2	△ 0.1	9,640,163	13.6	△ 0.1	9,626,230	13.7	△ 0.1	9,333,815	13.4	△ 3.0
長期前受金	9,114,587	11.4	△ 1.5	9,255,054	13.0	△ 1.5	9,196,372	13.1	△ 0.6	8,860,441	12.7	△ 3.7
受贈財産評価額	1,041	0.0	△ 4.2	997	0.0	△ 4.2	953	0.0	△ 4.4	917	0.0	△ 3.8
寄付金	203	0.0	△ 7.4	188	0.0	△ 7.4	180	0.0	△ 4.3	176	0.0	△ 2.2
工事負担金	130,901	0.2	△ 5.3	123,906	0.2	△ 5.3	117,016	0.2	△ 5.6	110,278	0.2	△ 5.8
国庫補助金	8,982,442	11.2	△ 1.6	9,129,963	12.8	△ 1.6	9,078,223	12.9	△ 0.6	8,749,070	12.5	△ 3.6
建設仮勘定長期前受金	670,275	0.8	△ 42.5	385,109	0.6	△ 42.5	429,859	0.6	△ 11.6	473,374	0.7	10.1
国庫補助金	670,275	0.8	△ 42.5	385,109	0.6	△ 42.5	429,859	0.6	△ 11.6	473,374	0.7	10.1
負債合計	41,813,714	52.2	△ 3.0	40,573,191	57.2	△ 3.0	38,470,658	54.9	△ 5.2	37,289,081	53.4	△ 3.1
資本金	36,506,137	45.6	1.7	37,122,786	52.3	1.7	28,594,566	40.8	△ 23.0	28,594,566	40.9	0.0
剰余金	1,802,705	2.2	△ 9.5	6,709,754	9.5	△ 47.2	3,065,779	4.4	△ 145.7	3,949,138	5.7	28.8
資本剰余金	2,403,643	3.0	3.3	2,403,643	3.3	0.0	2,403,643	3.4	0.0	2,403,643	3.5	0.0
工事負担金	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0
国庫補助金	2,395,786	3.0	3.3	2,395,786	3.3	0.0	2,395,785	3.4	△ 0.0	2,395,786	3.5	0.0
利益剰余金	△ 600,938	△ 0.8	△ 12.8	△ 9,113,397	△ 12.8	△ 1,416.5	662,136	0.9	△ 107.3	1,545,495	2.2	133.4
建設改良積立金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	400,000	0.6	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 600,938	△ 0.8	△ 1,416.5	△ 9,113,397	△ 12.8	△ 1,416.5	662,136	0.9	△ 107.3	1,145,495	1.6	73.0
資本合計	38,308,842	47.8	△ 20.6	30,413,032	42.8	△ 20.6	31,660,344	45.1	4.1	32,543,704	46.6	2.8
負債資本合計	80,122,556	100.0	△ 11.4	70,986,223	100.0	△ 11.4	70,131,002	100.0	△ 1.2	69,832,785	100.0	△ 0.4

比較損益計算書（工業用水道事業）

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	247,659	5,485	253,346	5,687	255,506	2,160	259,778	4,272
給水収益	247,658	5,563	253,345	5,687	255,506	2,161	259,777	4,271
その他営業収益	1	△ 78	1	0	0	△ 1	1	1
営業費用	276,798	△ 9,968	272,197	△ 4,601	275,561	3,364	362,462	86,901
原水、浄水及び送水費	113,358	△ 5,158	108,595	△ 4,763	118,067	9,472	207,145	89,078
総係費	25,931	△ 771	21,919	△ 4,012	19,022	△ 2,897	16,743	△ 2,278
減価償却費	131,982	3,883	136,942	4,960	136,337	△ 605	137,703	1,366
資産減耗費	5,527	△ 7,922	4,741	△ 786	2,136	△ 2,605	871	△ 1,265
営業損益	△ 29,139	15,453	△ 18,851	10,288	△ 20,055	△ 1,204	△ 102,684	△ 82,629
営業外収益	53,944	△ 51	55,600	1,656	51,642	△ 3,958	51,551	△ 92
受取利息	77	△ 11	38	△ 39	19	△ 19	16	△ 3
長期前受金戻入	53,844	△ 30	55,543	1,699	51,444	△ 4,099	49,826	△ 1,618
雑収益	23	△ 10	19	△ 4	179	160	1,709	1,529
営業外費用	544	△ 37	434	△ 110	388	△ 46	529	141
支払利息及び企業債取扱諸費	544	△ 37	434	△ 110	388	△ 46	324	△ 64
雑支出	0	0	0	0	0	0	205	205
経常損益	24,261	15,439	36,315	12,054	31,200	△ 5,115	△ 51,662	△ 82,862
当年度純利益	24,261	15,439	36,315	12,054	31,200	△ 5,115	△ 51,662	△ 82,862
その他未処分利益剰余金変動額	8,822	3,241	24,260	15,438	0	△ 24,260	67,515	67,515
当年度未処分利益剰余金	33,083	18,680	60,575	27,492	31,200	△ 29,375	15,853	△ 15,347

費用の概要

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	56,289	19.4	56,527	19.5	52,996	18.2	49,333	13.0
修繕費	24,777	8.6	20,694	7.2	21,144	7.3	80,584	21.2
動力費	40,613	14.0	42,700	14.8	45,855	15.8	84,442	22.2
薬品費	1,431	0.5	1,935	0.7	1,924	0.7	2,329	0.6
減価償却費	131,982	45.6	136,942	47.3	136,337	46.9	137,703	36.2
企業債利息	544	0.2	433	0.1	388	0.1	323	0.1
その他	33,914	11.7	30,088	10.4	32,014	11.0	25,633	6.7
計	289,550	100.0	289,319	100.0	290,658	100.0	380,347	100.0

(税込)

比較貸借対照表(工業用水道事業)

区分	借方											
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和元年度		令和2年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	2,645,931	76.3	2,590,412	75.8	2,562,803	74.9	2,612,082	76.1	2,612,082	76.1	2,612,082	76.1
有形固定資産	2,627,353	75.7	2,558,880	74.9	2,467,998	72.1	2,371,345	69.1	2,371,345	69.1	2,371,345	69.1
土地	65,135	1.9	65,135	1.9	70,095	2.0	70,095	2.0	70,095	2.0	70,095	2.0
建物	51,017	1.5	47,757	1.4	44,867	1.3	41,977	1.2	41,977	1.2	41,977	1.2
構築物	1,842,336	53.1	1,796,075	52.6	1,758,456	51.4	1,689,854	49.2	1,689,854	49.2	1,689,854	49.2
機械及び装置	664,858	19.1	646,074	18.9	590,547	17.2	565,620	16.6	565,620	16.6	565,620	16.6
車両運搬具	165	0.0	165	0.0	165	0.0	165	0.0	165	0.0	165	0.0
工具器具及び備品	1,272	0.0	1,104	0.0	1,298	0.0	1,064	0.0	1,064	0.0	1,064	0.0
その他有形固定資産	2,570	0.1	2,570	0.1	2,570	0.1	2,570	0.1	2,570	0.1	2,570	0.1
無形固定資産	243	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
水利権	193	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
電話加入権	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
建設仮勘定	18,335	0.6	31,482	0.9	94,755	2.8	240,687	7.0	240,687	7.0	240,687	7.0
工業用水道施設改良建設仮勘定	18,335	0.6	31,482	0.9	94,755	2.8	240,687	7.0	240,687	7.0	240,687	7.0
流動資産	823,884	23.7	826,760	24.2	860,772	25.1	820,270	23.9	820,270	23.9	820,270	23.9
現金・預金	768,228	22.1	579,525	17.0	825,451	24.1	740,924	21.6	740,924	21.6	740,924	21.6
未収金	55,656	1.6	46,940	1.4	35,026	1.0	79,051	2.3	79,051	2.3	79,051	2.3
貯蔵品	0	0.0	295	0.0	295	0.0	295	0.0	295	0.0	295	0.0
短期貸付金	0	0.0	200,000	5.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	3,469,815	100.0	3,417,172	100.0	3,423,575	100.0	3,432,352	100.0	3,432,352	100.0	3,432,352	100.0
												0.3

貸 方

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額 千円	構成比 %		金額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金額 千円	構成比 %	前年度比較 %	金額 千円	構成比 %	前年度比較 %
固定負債	370,039	10.7		380,194	11.1	2.7	393,410	11.5	3.5	401,531	11.7	2.1
企業債	209,551	6.1		218,816	6.4	4.4	229,372	6.7	4.8	240,984	7.0	5.1
建設改良費等の財源に充てる企業債	209,551	6.1		218,816	6.4	4.4	229,372	6.7	4.8	240,984	7.0	5.1
引当金	160,488	4.6		161,378	4.7	0.6	164,038	4.8	1.6	160,547	4.7	△ 2.1
退職給付引当金	45,066	1.3		45,956	1.3	2.0	48,616	1.4	5.8	45,125	1.3	△ 7.2
修繕引当金	115,422	3.3		115,422	3.4	0.0	115,422	3.4	0.0	115,422	3.4	0.0
流動負債	121,450	3.5		64,680	1.8	△ 46.7	78,111	2.3	20.8	150,741	4.4	93.0
企業債	27,745	0.8		28,735	0.8	3.6	32,445	0.9	12.9	37,387	1.1	15.2
建設改良費等の財源に充てる企業債	27,745	0.8		28,735	0.8	3.6	32,445	0.9	12.9	37,387	1.1	15.2
未払金	89,083	2.6		31,438	0.9	△ 64.7	41,899	1.2	33.3	109,140	3.2	160.5
引当金	4,330	0.1		4,240	0.1	△ 2.1	3,565	0.1	△ 15.9	3,484	0.1	△ 2.3
賞与引当金	3,638	0.1		3,614	0.1	△ 0.7	3,030	0.1	△ 16.2	2,962	0.1	△ 2.2
法定福利費引当金	692	0.0		626	0.0	△ 9.5	535	0.0	△ 14.5	522	0.0	△ 2.4
その他の流動負債	292	0.0		267	0.0	△ 8.6	203	0.0	△ 24.0	730	0.0	259.6
繰延収益	1,040,839	30.0		998,496	29.3	△ 4.1	947,052	27.7	△ 5.2	926,740	27.0	△ 2.1
長期前受金	1,038,684	29.9		992,780	29.1	△ 4.4	941,337	27.5	△ 5.2	891,511	26.0	△ 5.3
受贈財産評価額	185,138	5.3		177,185	5.2	△ 4.3	169,237	4.9	△ 4.5	161,295	4.7	△ 4.7
工事負担金	409,364	11.8		389,626	11.4	△ 4.8	371,731	10.9	△ 4.6	354,809	10.3	△ 4.6
国庫補助金	288,202	8.3		282,449	8.3	△ 2.0	269,307	7.9	△ 4.7	256,805	7.5	△ 4.6
その他資本剰余金	155,980	4.5		143,520	4.2	△ 8.0	131,061	3.8	△ 8.7	118,602	3.5	△ 9.5
建設仮勘定長期前受金	2,155	0.1		5,716	0.2	165.2	5,715	0.2	△ 0.0	35,229	1.0	516.4
国庫補助金	2,155	0.1		5,716	0.2	165.2	5,715	0.2	△ 0.0	35,229	1.0	516.4
負債合計	1,532,328	44.2		1,443,370	42.2	△ 5.8	1,418,573	41.4	△ 1.7	1,479,012	43.1	4.3
資本金	1,838,559	53.0		1,847,382	54.1	0.5	1,871,642	54.7	1.3	1,871,643	54.5	0.0
剰余金	98,928	2.8		126,420	3.7	27.8	133,359	3.9	5.5	81,697	2.4	△ 38.7
資本剰余金	65,845	1.9		65,845	1.9	0.0	65,844	1.9	△ 0.0	65,844	1.9	0.0
工事負担金	49,291	1.4		49,291	1.4	0.0	49,291	1.4	0.0	49,290	1.4	△ 0.0
国庫補助金	16,554	0.5		16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0
利益剰余金	33,083	0.9		60,575	1.8	83.1	67,515	2.0	11.5	15,853	0.5	△ 76.5
減価積立金	0	0.0		0	0.0	—	28,735	0.8	皆増	0	0.0	皆減
建設改良積立金	0	0.0		0	0.0	—	7,580	0.2	皆増	0	0.0	皆減
当年度未処分利益剰余金	33,083	0.9		60,575	1.8	83.1	31,200	0.9	△ 48.5	15,853	0.5	△ 49.2
資本合計	1,937,487	55.8		1,973,802	57.8	1.9	2,005,002	58.6	1.6	1,953,340	56.9	△ 2.6
負債資本合計	3,469,815	100.0		3,417,172	100.0	△ 1.5	3,423,575	100.0	0.2	3,432,352	100.0	0.3

比較損益計算書(流域下水道事業)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	5,900,598	△ 144,785	5,755,813	△ 144,785	5,475,911	△ 279,902	6,160,529	684,618
維持管理負担金	5,874,174	△ 142,220	5,731,954	△ 142,220	5,447,353	△ 284,601	6,139,732	692,379
その他営業収益	26,424	△ 2,565	23,859	△ 2,565	28,558	4,699	20,798	△ 7,760
営業費用	17,319,920	△ 4,462,632	12,857,288	△ 4,462,632	12,754,632	△ 102,656	12,861,219	106,587
管渠費	330,560	245,591	576,151	245,591	395,489	△ 180,662	1,436,700	1,041,211
ポンプ場費	1,002,331	△ 955,611	46,720	△ 955,611	31,666	△ 15,054	133,954	102,288
処理場費	4,225,280	704,593	4,929,873	704,593	5,332,627	402,754	4,522,590	△ 810,037
総係費	150,588	△ 4,168	146,420	△ 4,168	132,834	△ 13,586	134,263	1,429
減価償却費	11,611,161	△ 4,453,037	7,158,124	△ 4,453,037	6,462,788	△ 695,336	6,585,203	122,415
資産消耗費	0	0	0	0	399,228	399,228	48,508	△ 350,720
営業損失	11,419,322	△ 4,317,847	7,101,475	△ 4,317,847	7,278,721	177,246	6,700,689	△ 578,032
営業外収益	10,673,142	△ 3,788,020	6,885,122	△ 3,788,020	6,563,416	△ 321,706	6,744,099	180,683
他会計補助金	612,423	33,421	645,844	33,421	584,616	△ 61,228	1,305,338	720,722
長期前受金戻入	10,057,108	△ 3,821,307	6,235,801	△ 3,821,307	5,974,401	△ 261,400	5,435,090	△ 539,311
雑収益	3,611	△ 134	3,477	△ 134	4,399	922	3,671	△ 728
営業外費用	458,936	△ 40,122	418,814	△ 40,122	381,063	△ 37,751	351,867	△ 29,196
支払利息及び企業債取扱諸費	433,787	△ 41,819	391,968	△ 41,819	354,918	△ 37,050	325,359	△ 29,559
雑支出	25,149	1,697	26,846	1,697	26,145	△ 701	26,508	363
経常損失	1,205,116	△ 569,949	635,167	△ 569,949	1,096,368	461,201	308,457	△ 787,911
特別利益	92,693	△ 92,693	0	△ 92,693	皆減	0	1,454,327	1,454,327
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	1,454,327	1,454,327
その他特別利益	92,693	△ 92,693	0	△ 92,693	皆減	0	0	0
特別損失	296,186	△ 296,186	0	△ 296,186	皆減	0	951,432	951,432
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	951,432	951,432
その他特別損失	296,186	△ 296,186	0	△ 296,186	皆減	0	0	0
当年度純利益	△ 1,408,609	773,442	△ 635,167	773,442	△ 1,096,368	461,201	194,438	1,290,806
前年度繰越欠損金	0	△ 1,408,609	△ 1,408,609	△ 1,408,609	2,043,776	3,452,385	3,140,144	1,096,368
当年度未処理欠損金	△ 1,408,609	△ 2,043,776	△ 635,167	△ 635,167	947,408	2,991,184	3,334,582	2,387,174
					45.1	△ 146.4	△ 146.4	252.0



比較貸借対照表（流域下水道事業）

区 分	資 産								
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	
固定資産	162,997,117	96.6	163,147,860	95.3	169,709,739	95.3	169,216,749	96.1	△ 0.3
有形固定資産	154,015,739	91.3	148,051,370	86.5	160,897,868	90.4	158,340,707	89.9	△ 1.6
土地	29,676,910	17.6	29,690,735	17.3	29,769,178	16.7	29,769,178	16.9	0.0
建物	7,252,071	4.3	7,252,071	4.2	8,356,743	4.7	8,649,462	4.9	3.5
建物減価償却累計額	△ 386,041	△ 0.2	△ 688,483	△ 0.4	△ 990,406	△ 0.6	△ 1,334,407	△ 0.8	34.7
構築物	94,296,588	55.8	94,645,572	55.3	109,470,872	61.5	110,342,275	62.7	0.8
構築物減価償却累計額	△ 3,923,769	△ 2.3	△ 7,260,951	△ 4.2	△ 10,583,373	△ 5.9	△ 14,157,836	△ 8.0	33.8
機械及び装置	34,397,859	20.4	35,226,617	20.6	38,221,789	21.5	41,017,098	23.3	7.3
機械及び装置減価償却累計額	△ 7,298,458	△ 4.3	△ 10,814,744	△ 6.3	△ 13,347,318	△ 7.5	△ 15,945,412	△ 9.1	19.5
車両運搬具	1,245	0.0	1,245	0.0	1,245	0.0	1,214	0.0	△ 2.5
車両運搬具減価償却累計額	△ 708	0.0	△ 998	0.0	△ 1,158	0.0	△ 1,154	0.0	△ 0.3
工具器具及び備品	316	0.0	615	0.0	615	0.0	615	0.0	0.0
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 284	0.0	△ 309	0.0	△ 319	0.0	△ 328	0.0	2.8
無形固定資産	222,436	0.1	220,536	0.1	218,636	0.1	216,736	0.1	△ 0.9
地上権	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1	0.0
その他無形固定資産	7,600	0.0	5,700	0.0	3,800	0.0	1,900	0.0	△ 50.0
建設仮勘定	8,758,942	5.2	14,875,954	8.7	8,593,235	4.8	10,659,306	6.1	24.0
建設仮勘定	8,758,942	5.2	14,875,954	8.7	8,593,235	4.8	10,659,306	6.1	24.0
流動資産	5,874,649	3.4	8,019,358	4.7	8,206,694	4.6	6,891,110	3.9	△ 16.0
現金・預金	4,282,462	2.5	6,207,977	3.6	5,800,788	3.3	3,757,041	2.1	△ 35.2
未収金	1,203,731	0.7	1,156,413	0.7	1,785,955	1.0	1,876,333	1.1	5.1
前払金	388,456	0.2	654,968	0.4	619,951	0.3	1,257,735	0.7	102.9
資産合計	168,871,766	100.0	171,167,218	100.0	177,916,433	100.0	176,107,858	100.0	△ 1.0



区 分	令和元年度						令和2年度			令和3年度			令和4年度				
	金額		構成比		%	%	金額		構成比		%	金額		構成比		%	%
	千円		千円				千円		千円			千円					
固定負債	30,981,055	18.1	32,411,390	18.9	4.6	33,237,521	18.7	2.5	34,535,748	19.6	3.9						
企業債	30,739,629	18.0	32,160,030	18.8	4.6	32,984,312	18.6	2.6	34,329,062	19.5	4.1						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,062,789	13.5	22,729,290	13.3	△ 1.4	24,165,364	13.6	6.3	24,888,431	14.1	3.0						
その他の企業債	7,676,840	4.5	9,430,740	5.5	22.8	8,818,948	5.0	△ 6.5	9,440,631	5.4	7.0						
引当金	241,426	0.1	251,360	0.1	4.1	253,209	0.1	0.7	206,686	0.1	△ 18.4						
退職給付引当金	241,426	0.1	251,360	0.1	4.1	253,209	0.1	0.7	206,686	0.1	△ 18.4						
流動負債	9,668,156	5.5	9,992,295	5.8	3.4	10,388,536	5.8	4.0	7,392,338	4.4	△ 23.6						
企業債	5,245,589	3.0	5,091,199	3.0	△ 2.9	4,115,718	2.3	△ 19.2	3,094,250	1.7	△ 24.8						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,394,649	1.4	3,062,099	1.8	27.9	2,813,846	1.6	△ 8.1	1,788,963	1.0	△ 36.4						
その他の企業債	2,850,940	1.6	2,029,100	1.2	△ 28.8	1,301,872	0.7	△ 35.8	1,305,287	0.7	0.3						
未払金	4,307,420	2.5	4,839,642	2.8	12.4	6,186,127	3.5	27.8	4,760,622	2.7	△ 23.0						
引当金	38,261	0.0	36,496	0.0	△ 4.6	35,826	0.0	△ 1.8	36,694	0.0	2.4						
賞与引当金	32,847	0.0	31,297	0.0	△ 4.7	30,591	0.0	△ 2.3	31,356	0.0	2.5						
法定福利費引当金	5,414	0.0	5,199	0.0	△ 4.0	5,235	0.0	0.7	5,338	0.0	2.0						
その他流動負債	76,886	0.0	24,958	0.0	△ 67.5	50,865	0.0	103.8	40,772	0.0	△ 19.8						
繰延収益	113,467,780	66.9	113,728,747	66.5	0.2	118,757,226	66.8	4.4	111,157,783	63.2	△ 6.4						
長期前受金	106,995,990	63.1	102,232,530	59.8	△ 4.5	111,115,726	62.5	8.7	101,652,315	57.8	△ 8.5						
建設費負担金	26,916,538	15.8	27,668,318	16.2	2.8	32,780,568	18.4	18.5	32,136,753	18.2	△ 2.0						
建設費負担金収益化累計額	△ 2,272,174	△ 1.3	△ 3,625,731	△ 2.1	59.6	△ 4,800,991	△ 2.7	32.4	△ 6,057,558	△ 3.4	26.2						
国庫補助金	79,256,187	46.8	79,976,749	46.7	0.9	89,008,159	50.0	11.3	91,164,453	51.8	2.4						
国庫補助金収益化累計額	△ 6,968,735	△ 4.1	△ 11,328,792	△ 6.6	62.6	△ 15,042,632	△ 8.5	32.8	△ 18,917,162	△ 10.7	25.8						
その他長期前受金	10,880,372	6.4	10,880,372	6.4	0.0	10,963,647	6.2	0.8	4,417,999	2.5	△ 59.7						
その他長期前受金収益化累計額	△ 816,199	△ 0.5	△ 1,338,386	△ 0.8	64.0	△ 1,793,025	△ 1.0	34.0	△ 1,092,169	△ 0.6	△ 39.1						
建設費負担金長期前受金	6,471,790	3.8	11,496,217	6.7	77.6	7,641,500	4.3	△ 33.5	9,505,467	5.4	24.4						
建設費負担金	2,401,411	1.4	3,808,849	2.2	58.6	2,624,035	1.5	△ 31.1	3,035,169	1.7	15.7						
国庫補助金	4,070,379	2.4	7,687,368	4.5	88.9	5,003,626	2.8	△ 34.9	6,456,459	3.7	29.0						
その他長期前受金	0	0.0	0	0.0	—	13,839	0.0	皆増	13,839	0.0	0.0						
負債合計	154,116,991	90.5	156,132,432	91.2	1.3	162,383,283	91.3	4.0	153,625,868	87.2	△ 5.4						
資本金	1,324,929	0.0	2,233,474	1.3	68.6	3,771,734	2.1	68.9	10,526,137	6.0	179.1						
剰余金	13,429,846	9.5	12,801,312	7.5	△ 4.7	11,761,416	6.6	△ 8.1	11,955,853	6.8	1.7						
資本剰余金	14,838,455	8.7	14,845,088	8.7	0.0	14,901,560	8.4	0.4	14,901,560	8.5	0.0						
建設費負担金	0	0.0	6,633	0.0	皆増	25,457	0.0	283.8	25,457	0.0	0.0						
国庫補助金	14,838,455	8.7	14,838,455	8.7	0.0	14,876,103	8.4	0.3	14,876,103	8.4	0.0						
利益剰余金	△ 1,408,609	0.8	△ 2,043,776	△ 1.2	45.1	△ 3,140,144	△ 1.8	53.6	△ 2,945,706	△ 1.7	△ 6.2						
当年度未処理欠損金	1,408,609	0.8	2,043,776	1.2	45.1	3,140,144	1.8	53.6	2,945,706	1.7	△ 6.2						
資本合計	14,754,775	9.5	15,034,786	8.8	1.9	15,533,150	8.7	3.3	22,481,990	12.8	44.7						
負債資本合計	168,871,766	100.0	171,167,218	100.0	1.4	177,916,433	100.0	3.9	176,107,858	100.0	△ 1.0						

比較損益計算書（病院事業）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較	金額	増減額	前年度比較
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
医業収益	1,669,706	△ 47,311	△ 8.8	1,522,915	△ 146,791	△ 8.8	1,497,602	△ 25,313	△ 1.7	1,395,458	△ 102,144	△ 6.8
入院収益	1,316,631	△ 64,820	△ 10.1	1,183,573	△ 133,058	△ 10.1	1,139,640	△ 43,933	△ 3.7	1,075,934	△ 63,706	△ 5.6
外来収益	345,727	17,437	△ 3.5	333,700	△ 12,027	△ 3.5	350,414	16,714	5.0	311,784	△ 38,630	△ 11.0
その他医業収益	7,348	72	△ 23.2	5,642	△ 1,706	△ 23.2	7,548	1,906	33.8	7,740	192	2.5
医業費用	2,601,927	135,689	△ 3.1	2,521,695	△ 80,232	△ 3.1	2,573,312	51,617	2.0	2,520,495	△ 52,817	△ 2.1
給与費用	1,978,579	146,200	△ 5.3	1,873,279	△ 105,300	△ 5.3	1,934,328	61,049	3.3	1,815,953	△ 118,375	△ 6.1
材料費用	203,484	2,708	△ 7.3	188,716	△ 14,768	△ 7.3	192,386	3,670	1.9	192,011	△ 375	△ 0.2
経費	323,174	△ 11,973	14.1	368,584	45,410	14.1	351,662	△ 16,922	△ 4.6	418,562	66,900	19.0
減価償却費	90,204	928	△ 4.0	86,598	△ 3,606	△ 4.0	90,749	4,151	4.8	89,097	△ 1,652	△ 1.8
資産減耗費	142	△ 2,689	495.8	846	704	495.8	182	△ 664	△ 78.5	95	△ 87	△ 47.8
研究研修費	6,344	515	△ 42.1	3,672	△ 2,672	△ 42.1	4,005	333	9.1	4,777	772	19.3
医業損益	△ 932,221	△ 183,000	△ 7.1	△ 998,780	△ 66,559	△ 7.1	△ 1,075,710	△ 76,930	△ 7.7	△ 1,125,037	△ 49,327	△ 4.6
医業外収益	978,955	184,032	8.3	1,060,243	81,288	8.3	1,111,591	51,348	4.8	1,211,675	100,084	9.0
受取利息配当金	139	△ 25	△ 43.2	79	△ 60	△ 43.2	17	△ 62	△ 78.5	27	10	58.8
他会計補助金	967,907	183,475	6.2	1,027,685	59,778	6.2	1,102,627	74,942	7.3	1,202,040	99,413	9.0
補助金	0	0	皆増	23,463	23,463	皆増	100	△ 23,363	△ 99.6	0	△ 100	皆減
長期前受金戻入	3,762	0	0.0	3,762	0	0.0	3,842	80	2.1	3,842	0	0.0
その他医業外収益	7,147	582	△ 26.5	5,254	△ 1,893	△ 26.5	5,005	△ 249	△ 4.7	5,766	761	15.2
医業外費用	52,008	3,579	14.9	59,778	7,770	14.9	59,592	△ 186	△ 0.3	68,603	9,011	15.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,567	△ 714	△ 8.0	1,441	△ 126	△ 8.0	1,533	92	6.4	2,515	982	64.1
長期前払消費税償却	2,565	265	△ 5.7	2,420	△ 145	△ 5.7	3,356	936	38.7	4,790	1,434	42.7
雑損失	47,876	4,028	16.8	55,917	8,041	16.8	54,703	△ 1,214	△ 2.2	61,298	6,595	12.1
経常利益	△ 5,274	△ 2,547	131.9	1,685	6,959	131.9	△ 23,712	△ 25,397	△ 1,307.2	18,034	41,746	176.1
特別利益	1,293	△ 231	999.1	14,212	12,919	999.1	2,405	△ 11,807	△ 83.1	77	△ 2,328	△ 96.8
過年度損益修正益	1,293	△ 231	△ 64.8	455	△ 838	△ 64.8	405	△ 50	△ 11.0	77	△ 328	△ 81.0
その他特別利益	0	0	皆増	13,757	13,757	皆増	2,000	△ 11,757	△ 85.5	0	△ 2,000	皆減
特別損失	1,962	1,677	648.0	14,676	12,714	648.0	80,585	65,909	449.1	221	△ 80,364	△ 99.7
過年度損益修正損	1,962	1,677	△ 53.2	919	△ 1,043	△ 53.2	361	△ 558	△ 60.7	221	△ 140	△ 38.8
その他特別損失	0	0	皆増	13,757	13,757	皆増	80,224	66,467	483.2	0	△ 80,224	皆減
当年度純損益	△ 5,943	△ 4,455	120.5	1,221	7,164	120.5	△ 101,891	△ 103,112	△ 8,445.0	17,890	119,781	117.6
前年度繰越欠損金	22,229,479	1,488	0.0	22,235,422	5,943	0.0	22,234,201	△ 1,221	△ 0.0	3,760,059	△ 18,474,142	△ 83.1
当年度未処理欠損金	22,235,422	5,943	△ 0.0	22,234,201	△ 1,221	△ 0.0	22,336,092	101,891	0.5	3,742,169	△ 18,593,923	△ 83.2

比較貸借対照表（病院事業）

区分	借方											
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
有形固定資産	2,430,477	51.3	2,432,343	50.9	2,566,380	50.6	2,491,840	52.1	2,566,380	50.6	2,491,840	52.1
土地	2,384,763	50.3	2,382,946	49.8	2,499,780	49.3	2,435,309	50.9	2,499,780	49.3	2,435,309	50.9
建物	942,410	19.9	942,410	19.7	884,459	17.4	884,459	18.5	884,459	17.4	884,459	18.5
構築物	1,218,649	25.7	1,161,203	24.3	1,083,727	21.3	1,027,134	21.5	1,083,727	21.3	1,027,134	21.5
器械備品	150,115	3.2	139,344	2.9	128,551	2.6	117,780	2.5	128,551	2.6	117,780	2.5
車両	60,014	1.3	80,378	1.7	68,878	1.4	60,193	1.2	68,878	1.4	60,193	1.2
建設仮勘定	215	0.0	200	0.0	191	0.0	191	0.0	191	0.0	191	0.0
無形固定資産	13,360	0.3	59,411	1.2	333,974	6.6	345,552	7.2	333,974	6.6	345,552	7.2
電話加入権	23,504	0.4	21,660	0.5	14,931	0.3	8,065	0.2	14,931	0.3	8,065	0.2
ソフトウェア	681	0.0	681	0.0	680	0.0	681	0.0	680	0.0	681	0.0
投資その他の資産	22,823	0.5	20,979	0.5	14,251	0.3	7,384	0.2	14,251	0.3	7,384	0.2
長期前払消費税	22,210	0.5	27,737	0.6	51,669	1.0	48,466	1.0	51,669	1.0	48,466	1.0
保管有価証券	17,210	0.4	22,737	0.5	46,669	0.9	43,466	0.9	46,669	0.9	43,466	0.9
流動資産	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1
現金・預金	2,311,176	48.7	2,350,317	49.1	2,509,555	49.4	2,291,952	47.9	2,509,555	49.4	2,291,952	47.9
未収金	2,046,270	43.2	1,759,116	36.8	1,956,478	38.5	1,871,614	39.1	1,956,478	38.5	1,871,614	39.1
貸倒引当金	254,651	5.4	551,658	11.5	543,175	10.7	410,399	8.6	543,175	10.7	410,399	8.6
貯蔵品	△ 262	△ 0.0	△ 188	△ 0.0	△ 188	0.0	△ 114	0.0	△ 188	0.0	△ 114	0.0
前払金	10,517	0.2	11,047	0.2	10,090	0.2	10,053	0.2	10,090	0.2	10,053	0.2
資産合計	0	0.0	28,684	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	4,741,653	100.0	4,782,660	100.0	5,075,935	100.0	4,783,792	100.0	5,075,935	100.0	4,783,792	100.0
前年度比較												
前年度比較												
前年度比較												

区 分	貸 方											
	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較	金額	構成比	前年度比較
千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%	
固定負債	343,875	7.3	15.0	395,312	8.3	8.3	668,676	13.2	69.2	558,219	11.7	△ 16.5
企業債	338,875	7.1	15.2	390,312	8.2	8.2	663,676	13.1	70.0	553,219	11.6	△ 16.6
その他固定負債	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動負債	502,614	10.6	△ 2.4	490,500	10.2	△ 2.4	596,240	11.7	21.6	400,506	8.4	△ 32.8
企業債	98,146	2.1	△ 7.7	90,563	1.9	△ 7.7	32,876	0.6	△ 63.7	139,191	2.9	323.4
引当金	124,887	2.6	△ 1.5	122,982	2.6	△ 1.5	121,829	2.4	△ 0.9	113,199	2.4	△ 7.1
未払金	268,391	5.7	△ 8.6	245,433	5.1	△ 8.6	411,404	8.1	67.6	135,455	2.8	△ 67.1
預り金	11,190	0.2	181.7	31,522	0.6	181.7	30,131	0.6	△ 4.4	12,661	0.3	△ 58.0
繰延収益	79,213	1.6	0.6	79,676	1.7	0.6	95,739	1.9	20.2	91,898	1.9	△ 4.0
長期前受金	208,980	4.4	0.2	209,420	4.4	0.2	209,420	4.1	0.0	209,420	4.4	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 130,746	△ 2.8	2.9	△ 134,508	△ 2.8	2.9	△ 138,350	△ 2.7	△ 2.9	△ 142,191	△ 3.0	△ 2.8
建設仮勘定長期前受金	979	0.0	△ 386.6	4,764	0.1	△ 386.6	24,669	0.5	417.8	24,669	0.5	0.0
負債合計	925,702	19.5	4.3	965,488	20.2	4.3	1,360,655	26.8	40.9	1,050,623	22.0	△ 22.8
資本金	25,716,728	542.5	0.0	25,716,728	537.7	0.0	25,716,728	506.6	0.0	7,471,285	156.1	△ 70.9
剰余金	△ 21,900,777	△ 461.9	△ 0.0	△ 21,899,556	△ 457.9	△ 0.0	△ 22,001,448	△ 433.4	△ 0.5	△ 3,738,116	△ 78.1	83.0
資本剰余金	334,644	7.1	0.0	334,644	7.0	0.0	334,644	6.6	0.0	4,053	0.1	△ 98.8
受贈財産評価額	10,823	0.2	0.0	10,823	0.2	0.0	10,823	0.2	0.0	4,053	0.1	△ 62.6
国庫補助金	321,381	6.8	0.0	321,381	6.7	0.0	321,381	6.3	0.0	0	0.0	皆減
その他資本剰余金	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0	2,440	0.1	0.0	0	0.0	皆減
利益剰余金	△ 22,235,422	△ 468.9	△ 0.0	△ 22,234,200	△ 464.9	△ 0.0	△ 22,336,092	△ 440.0	△ 0.5	△ 3,742,169	△ 78.2	83.2
前年度未処理欠損金	△ 22,229,479	△ 468.9	0.0	△ 22,235,421	△ 464.9	0.0	△ 22,234,201	△ 438.0	0.0	△ 3,760,059	△ 78.6	83.1
当年度純利益	5,943	△ 0.1	△ 120.5	1,221	0.0	△ 120.5	△ 101,891	△ 2.0	△ 8235.0	17,890	0.4	117.6
資本合計	3,815,951	80.5	0.0	3,817,172	79.8	0.0	3,715,280	73.2	△ 2.7	3,733,169	78.0	0.5
負債資本合計	4,741,653	100.0	0.9	4,782,660	100.0	0.9	5,075,935	100.0	6.1	4,783,792	100.0	△ 5.8



